

第 1 工業統計調査結果の概要

1 全事業所の概要（従業者4人以上）

平成12年の本県の製造業は、次のとおりである。

事業所数は7,548事業所で、前年に比べて56事業所（0.7%）減少した。

従業者数は225,361人で、前年に比べて3,614人（1.6%）減少した。

製造品出荷額等は7兆2,177億円で、前年に比べて3,491億円（5.1%）増加した。

粗付加価値額は3兆1,206億円で、前年に比べて2,368億円（8.2%）増加した。

表1 工業統計主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項 目		実 数		前年比 (%)	
		平成11年	平成12年	平成11年	平成12年
総 数	事業所数（所）	7,604	7,548	8.7	0.7
	従業者数（人）	228,975	225,361	5.0	1.6
	製造品出荷額等（億円）	68,686	72,177	7.4	5.1
	粗付加価値額（億円）	28,839	31,206	6.0	8.2
	原材料使用額等（億円）	38,317	39,513	8.8	3.1
	現金給与総額（億円）	10,857	10,557	3.6	2.8
（万円） 一事業所 当たり	製造品出荷額等	90,329	95,624	1.5	5.9
	粗付加価値額	37,925	41,343	3.0	9.0
	原材料使用額等	50,391	52,349	0.0	3.9
	現金給与総額	14,278	13,986	5.7	2.0
（万円） 従業者 一人 当たり	製造品出荷額等	3,000	3,203	2.5	6.8
	粗付加価値額	1,259	1,385	1.0	9.9
	原材料使用額等	1,673	1,753	3.9	4.8
	現金給与総額	474	468	1.5	1.2
粗付加価値額 / 製造品出荷額等		42.0	43.2	1.5	3.0
原材料使用額等 / 製造品出荷額等		55.8	54.7	1.5	1.9
現金給与総額 / 製造品出荷額等		15.8	14.6	4.1	7.5

(1) 事業所数

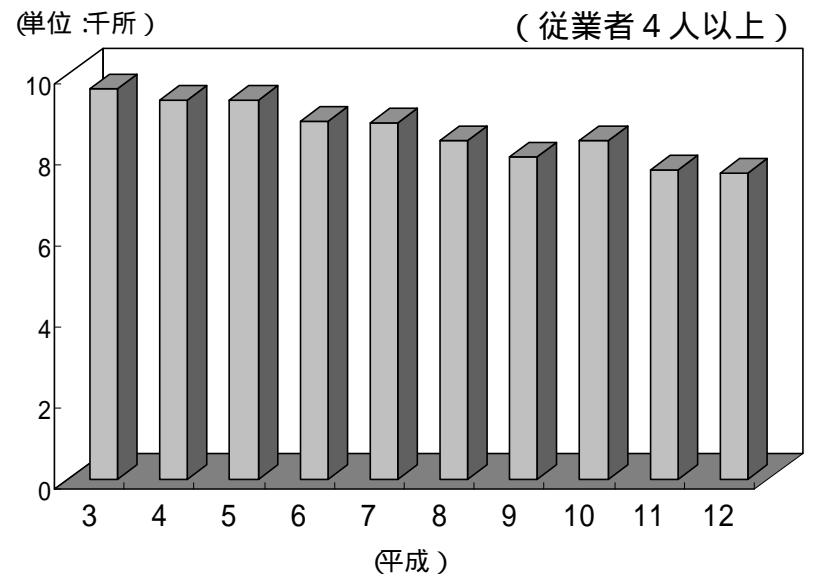
事業所数は、7,548事業所で、前年に比べて 56事業所（ 0.7% ）減少した。

最も多い業種は一般機械器具製造業（解析表 - 1 表）

業種別に事業所数の構成をみると、一般機械器具製造業の1,042事業所が最も多く、以下金属製品製造業（1,004事業所）、食料品製造業（817事業所）、衣服・その他の繊維製品製造業（810事業所）の順となっている。

主な業種の構成比は、図1のとおりである。

図1 事業所数の推移と構成比



大規模事業所がやや増加

従業員規模別でみると、小規模事業所（従業員4人～29人）が6,356事業所で、全事業所の84.2%を占めている。中規模事業所（30人～299人）は1,111事業所、大規模事業所（300人以上）は81事業所となっている。前年と比較すると、小規模事業所で57事業所（ 0.9% ）減、中規模事業所で1事業所（ 0.1% ）減、大規模事業所で2事業所（ 2.5% ）増となっている。

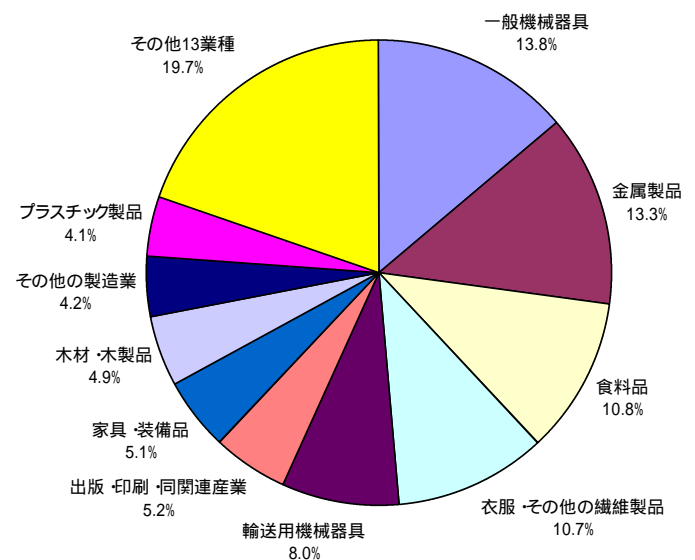


表2 従業員規模別事業所数

従業員規模	(単位:所,%)		(従業員4人以上)		
	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比
総数	7,604	7,548	100.0	56	0.7
4～29人	6,413	6,356	84.2	57	0.9
30～299人	1,112	1,111	14.7	1	0.1
300人以上	79	81	1.1	2	2.5

12業種で増加，9業種で減少（解析表 - 1表）

業種別の増減をみると，増加したのは，金属製品製造業（23事業所増），プラスチック製品製造業（12事業所増），その他の製造業（12事業所増）など12業種であった。

一方，減少したのは，衣服・その他の繊維製品製造業（48事業所減），家具・装備品製造業（27事業所減），木材・木製品製造業（22事業所減），食料品製造業（15事業所減）など9業種であった。

表3 事業所数の増減の大きい業種

(単位:所,%)		(従業者4人以上)				
増減・産業中分類		平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比
増 加	金属製品製造業	981	1,004	13.3	23	2.3
	プラスチック製品製造業	301	313	4.1	12	4.0
	その他の製造業	304	316	4.2	12	3.9
減 少	衣服・その他の繊維製品製造業	858	810	10.7	48	5.6
	家具・装備品製造業	415	388	5.1	27	6.5
	木材・木製品製造業	392	370	4.9	22	5.6
	食料品製造業	832	817	10.8	15	1.8

26市町村で増加，39市町村で減少（解析表 - 2表）

事業所数の最も多い市町村は，広島市で1,727事業所（構成比22.9%），次いで福山市の1,466事業所（19.4%），呉市の444事業所（5.9%）の順となっている。

事業所の増減を市町村別にみると，増加したのは，福山市（15事業所増），呉市（10事業所増）など26市町村であった。

一方，減少したのは，広島市（20事業所減），向島町（13事業所減）など39市町村であった。

表4 事業所数の増減の大きい市町村

(単位:所,%)		(従業者4人以上)				
増減・市町村		平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比
増 加	福山市	1,451	1,466	19.4	15	1.0
	呉市	434	444	5.9	10	2.3
減 少	広島市	1,747	1,727	22.9	20	1.1
	向島町	65	52	0.7	13	20.0
	新市町	152	141	1.9	11	7.2
	黒瀬町	130	120	1.6	10	7.7

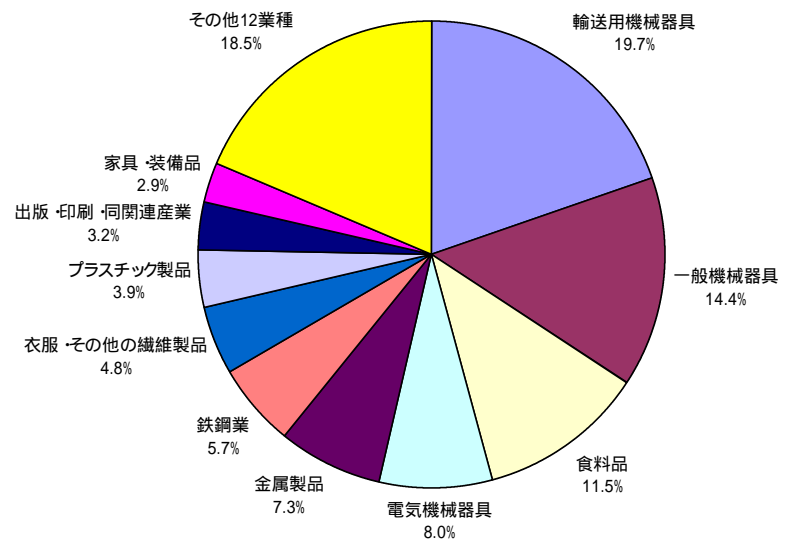
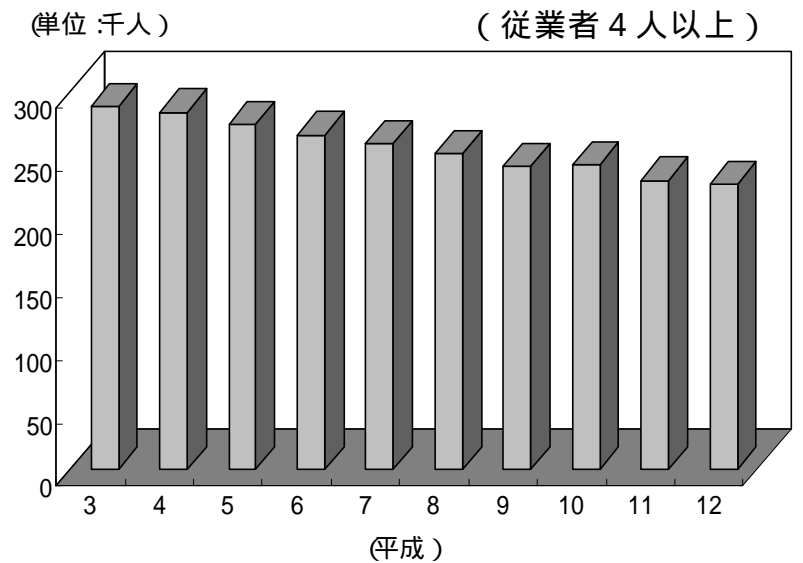
(2) 従業者数

従業者数は、225,361人で前年に比べて3,614人（1.6%）減少した。

輸送用機械器具製造業が全体の約2割（解析表 - 1表）
 従業者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業(44,395人)が全体の19.7%を占め最も多く、次いで一般機械器具製造業（32,560人）、食料品製造業（26,024人）、電気機械器具製造業（18,025人）、金属製品製造業（16,347人）の順になっている。

主な業種の構成比は図2のとおりである。

図2 従業者数の推移と業種別構成比



9業種で増加，13業種で減少（解析表 - 1表）
 業種別の増減をみると、増加したのは、鉄鋼業（1,790人増）、プラスチック製品製造業（377人増）など9業種であった。

一方、減少したのは、一般機械器具製造業（1,837人減）、衣服・その他の繊維製品製造業（1,506人減）、非鉄金属製造業（776人減）、家具・装備品製造業（512人減）など13業種であった。

表5 従業者数の増減の大きい業種

(単位：人，%)		(従業者4人以上)				
増減・産業中分類	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比	
増加	鉄鋼業	11,029	12,819	5.7	1,790	16.2
	プラスチック製品製造業	8,492	8,869	3.9	377	4.4
減少	一般機械器具製造業	34,397	32,560	14.4	1,837	5.3
	衣服・その他の繊維製品製造業	12,416	10,910	4.8	1,506	12.1
	非鉄金属製造業	4,657	3,881	1.7	776	16.7
	家具・装備品製造業	6,947	6,435	2.9	512	7.4

小規模事業所で大きく減少

従業員規模別で見ると、中規模事業所（従業員数30～299人）が84,782人で、全体の37.6%を占めている。小規模事業所（従業員数4～29人）は67,157人、大規模事業所（従業員300人以上）は73,422人となっている。前年と比較すると、小規模事業所で2,464人（3.5%）減、中規模事業所で1,196人（1.4%）減、大規模事業所で46人（0.1%）増となっている。

表6 従業員規模別従業員数

(単位:人,%)		(従業員4人以上)			
従業員規模	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比
総数	228,975	225,361	100.0	3,614	1.6
4～29人	69,621	67,157	29.8	2,464	3.5
30～299人	85,978	84,782	37.6	1,196	1.4
300人以上	73,376	73,422	32.6	46	0.1

24市町村で増加、61市町村で減少（解析表 - 2表）

従業員数の最も多い市町村は、広島市で53,838人（構成比23.9%）、次いで福山市の38,689人（17.2%）、呉市の17,220人（7.6%）の順となっている。

従業員数の増減を市町村別にみると、増加したのは、福山市（2,171人増）、海田町（371人増）など24市町村であった。

一方、減少したのは、広島市（2,484人減）、東広島市（549人減）、府中町（499人減）、府中市（323人減）など61市町村であった。

表7 従業員数の増減の大きい市町村

(単位:人,%)		(従業員4人以上)				
増減・市町村	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比	
増	福山市	36,518	38,689	17.2	2,171	5.9
	海田町	3,207	3,578	1.6	371	11.6
減	広島市	56,322	53,838	23.9	2,484	4.4
	東広島市	14,343	13,794	6.1	549	3.8
	府中町	12,389	11,890	5.3	499	4.0
	府中市	10,230	9,907	4.4	323	3.2

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は，7兆2,177億円で，前年に比べて3,491億円（5.1%）増加した。

3大業種で過半数を占める（解析表 - 1表）

製造品出荷額等を業種別にみると，輸送用機械器具製造業（1兆7,857億円）が最も多く全体の24.7%を占めており，次いで一般機械器具製造業（1兆236億円），鉄鋼業（8,948億円）の順で，この3業種で全体の51.3%を占めている。

主な業種の構成比は，図3のとおりである。

13業種で増加，9業種で減少（解析表 - 1表）

業種別の増減をみると，増加したのは，電気機械器具製造業（1,613億円増），鉄鋼業（814億円増）輸送用機械器具製造業（812億円増），一般機械器具製造業（290億円増），食料品製造業（260億円増）など13業種であった。

一方，減少したのは，飲料・たばこ・飼料製造業（256億円減），非鉄金属製造業（236億円減），衣服・その他繊維製品製造業（186億円減）など9業種であった。

図3 製造品出荷額等の推移と業種別構成比

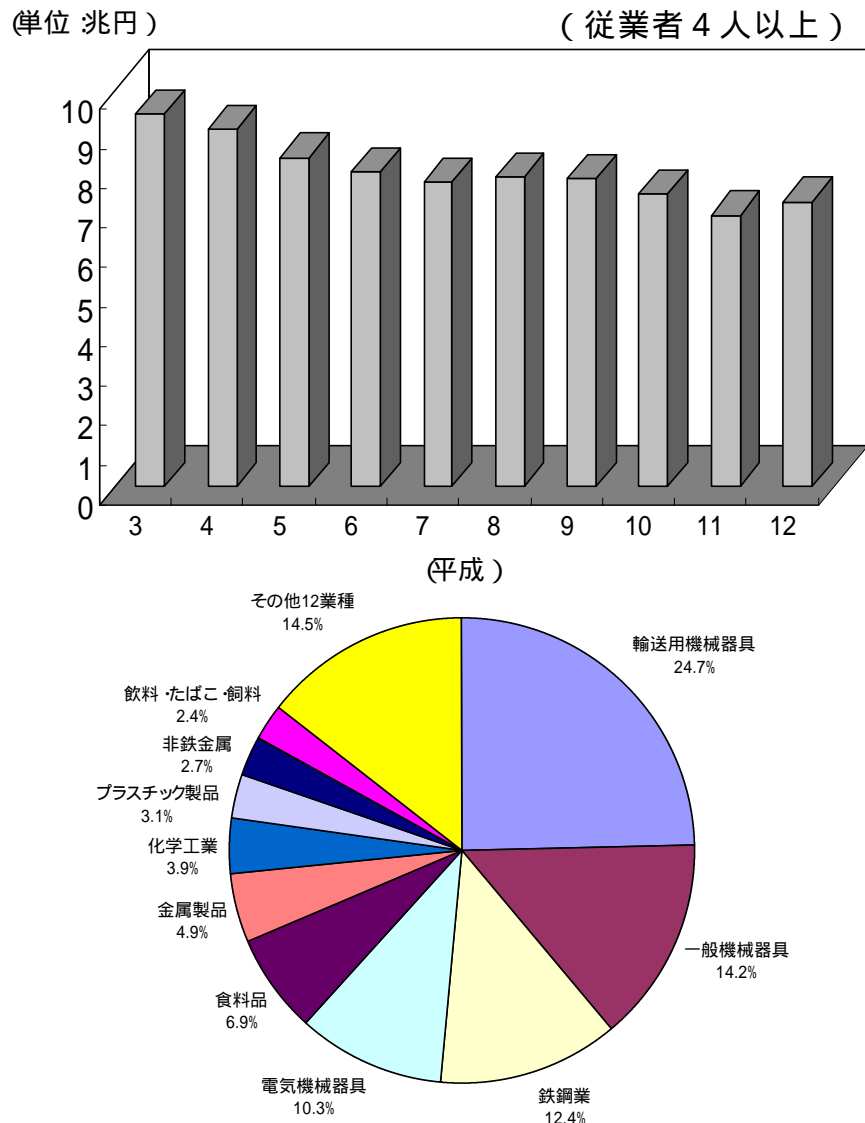


表8 製造品出荷額等の増減の大きい業種

(単位: 億円, %)		(従業者4人以上)				
増減・産業中分類	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比	
増	電気機械器具製造業	5,793	7,407	10.3	1,613	27.8
	鉄鋼業	8,134	8,948	12.4	814	10.0
	輸送用機械器具製造業	17,045	17,857	24.7	812	4.8
	一般機械器具製造業	9,946	10,236	14.2	290	2.9
	食料品製造業	4,741	5,001	6.9	260	5.5
減	飲料・たばこ・飼料製造業	2,008	1,752	2.4	256	12.7
	非鉄金属製造業	2,216	1,980	2.7	236	10.6
	衣服・その他の繊維製品製造業	1,350	1,165	1.6	186	13.8

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額

小規模事業所がやや減少

従業者規模別で見ると、大規模事業所（従業者300人以上）が3兆9,529億円で、全体の54.8%を占めている。小規模事業所（従業者数4～29人）は9,373億円、中規模事業所（従業者数30～299人）は2兆3,275億円となっている。前年と比較すると、小規模事業所で217億円（2.3%）減、中規模事業所で323億円（1.4%）増、大規模事業所で3,385億円（9.4%）増となっている。

表9 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:億円,%)		(従業者4人以上)				
従業者規模	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比	
総数	68,686	72,177	100.0	3,491	5.1	
4～29人	9,589	9,373	13.0	216	2.3	
30～299人	22,953	23,275	32.2	322	1.4	
300人以上	36,144	39,528	54.8	3,384	9.4	

40市町村で増加、46市町村で減少（解析表 - 2表）

製造品出荷額等の最も大きい市町村は、広島市で1兆8,577億円（構成比25.7%）、次いで福山市の1兆3,629億円（18.9%）、呉市の7,430億円（10.3%）となっており、この3市で全体の54.9%と過半を占めている。

従業者数の増減を市町村別にみると、増加したのは、福山市（1,411億円増）、呉市（883億円増）、東広島市（714億円増）、三原市（507億円増）など40市町村であった。

一方、減少したのは、広島市（115億円減）など46市町村であった。

表10 製造品出荷額等の増減の大きい市町村

(単位:億円,%)		(従業者4人以上)				
増減・市町村	平成11年	平成12年	構成比	増減数	前年比	
増	福山市	12,218	13,629	18.9	1,411	11.6
	呉市	6,547	7,430	10.3	883	13.5
	東広島市	4,791	5,505	7.6	714	14.9
	三原市	2,687	3,194	4.4	507	18.9
減少	広島市	18,692	18,577	25.7	115	0.6

自動車は上昇，造船は低下

本県で最もウエイトの高い輸送用機械器具製造業を産業小分類別でみると，自動車・同附属品製造業は1兆3,694億円で，前年に比べて835億円（6.5%）増加した。また，船舶製造・修理業，船用機関製造業は4,094億円で，前年に比べて21億円（0.5%）減少した。

輸送用機械器具製造業に占める自動車部門の比率は76.7%で，前年に比べて1.3ポイント上昇したが，造船部門は22.9%で，1.2ポイント低下した。

表11 輸送用機械器具製造業の内訳

(単位:所,億円,%)

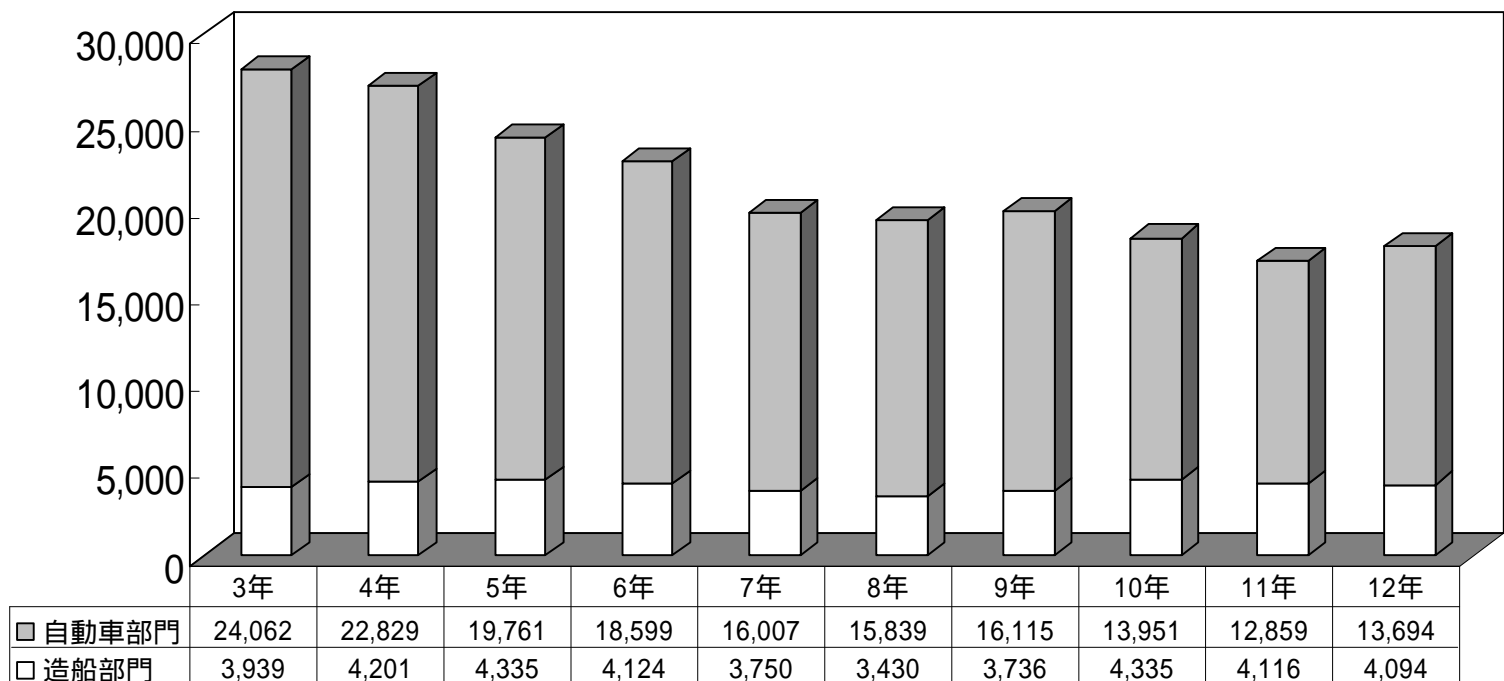
(従業員4人以上)

産業分類	事業所数		製造品出荷額等					
			実額		構成比		前年比	
	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年
31 輸送用機械器具製造業	603	607	17,045	17,845	100.0	100.0	7.1	4.7
311 自動車・同附属品製造業	328	330	12,859	13,694	75.4	76.7	7.8	6.5
312 鉄道車両・同部分品製造業	7	7	13	X	0.1	X	13.9	X
313 自転車・同部分品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
314 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	251	256	4,116	4,094	24.1	22.9	5.1	0.5
315 航空機・同附属品製造業	3	3	16	13	0.1	0.1	X	19.4
319 その他の輸送用機械器具製造業	14	11	40	43	0.2	0.2	X	7.3

図4 自動車部門・造船部門の製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

(従業員4人以上)



(4) 粗付加価値額 (解析表 - 1表)

粗付加価値額は、3兆1,206億円で、前年に比べて 2,368億円 (8.2%) 増加した。

3業種で全体の約半分

業種別の構成比をみると、輸送用機械器具製造業 15.9% (4,966億円)、鉄鋼業 15.6% (4,871億円)、一般機械器具製造業 15.3% (4,762億円) で、この3業種で全体の46.8%を占めている。

13業種で増加、9業種で減少

業種別の増減をみると、増加したのは、電気機械器具製造業 (1,005億円増)、鉄鋼業 (689億円増)、一般機械器具製造業 (660億円増) など13業種であった。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業 (169億円減)、金属製品製造業 (108億円減) など9業種であった。

図5 粗付加価値額の推移と業種別構成比

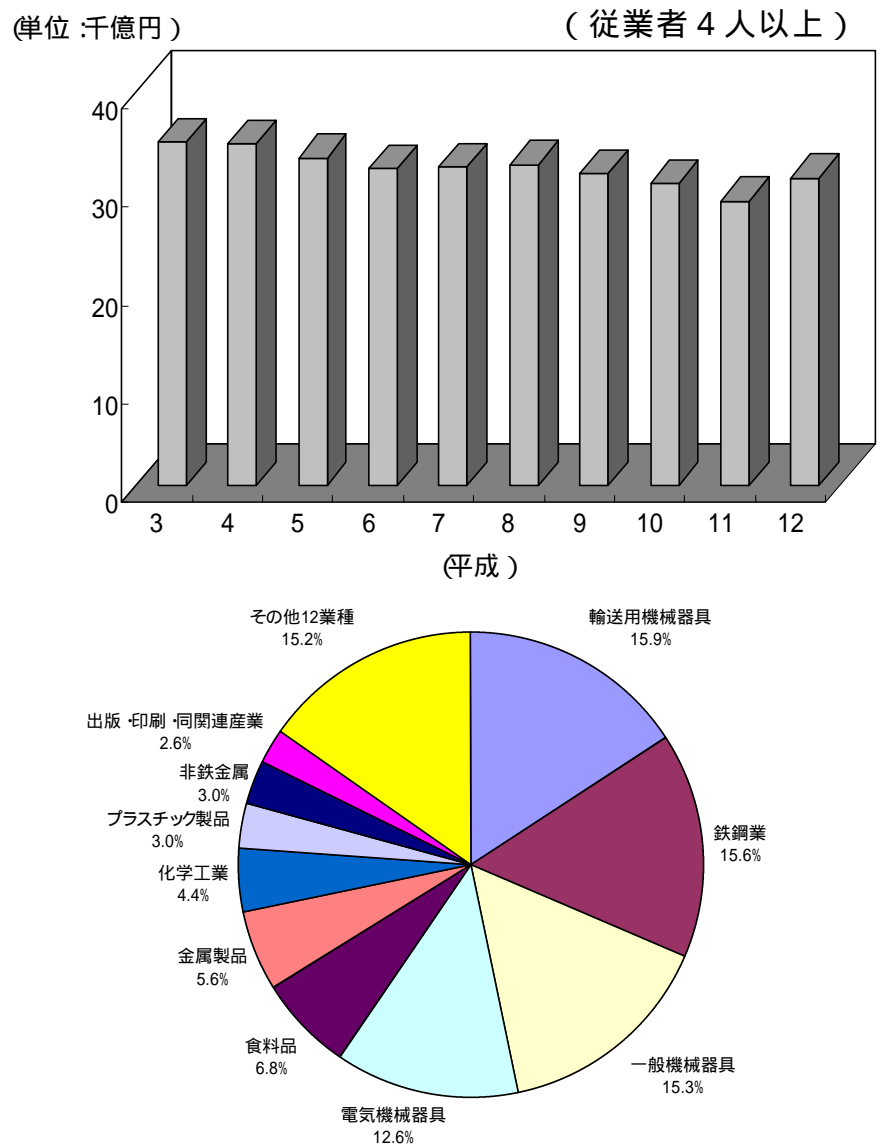
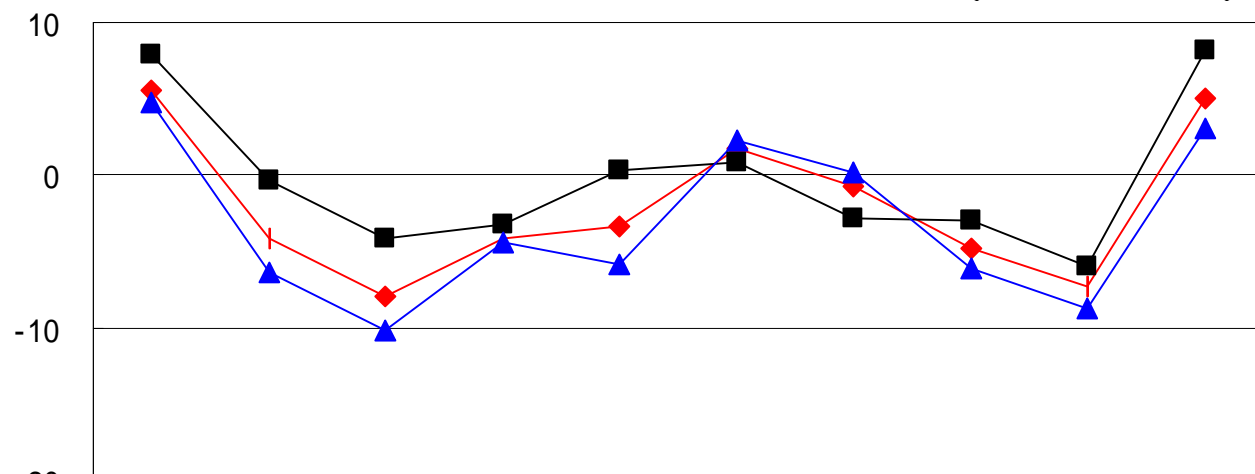


図6 製造品出荷額等、粗付加価値額、原材料使用額等の前年比の推移

(単位:%) (従業員4人以上)



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
◆ 製造品出荷額等	5.6	-4.1	-7.9	-4.2	-3.3	1.7	-0.8	-4.7	-7.4	5.1
■ 粗付加価値額	7.9	-0.4	-4.2	-3.2	0.3	0.8	-2.9	-2.9	-6.0	8.2
▲ 原材料使用額等	4.7	-6.4	-10.2	-4.4	-5.9	2.3	0.2	-6.1	-8.8	3.1

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等

(5) 原材料使用額等（解析表 - 1表）

原材料使用額等は、3兆9,513億円で前年に比べて 1,196億円（3.1%）増加した。

14業種で増加，8業種で減少

業種別の増減をみると、増加したのは、電気機械器具製造業（593億円増）、輸送用機械器具製造業（489億円増）、食料品製造業（201億円増）など14業種であった。

一方、減少したのは、一般機械器具製造業（348億円減）、衣服・その他の繊維製品製造業（103億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（95億円減）など8業種であった。

(6) 現金給与総額（解析表 - 1表）

現金給与総額は、1兆557億円で前年に比べて 300億円（2.8%）減少した。

9業種で増加，13業種で減少

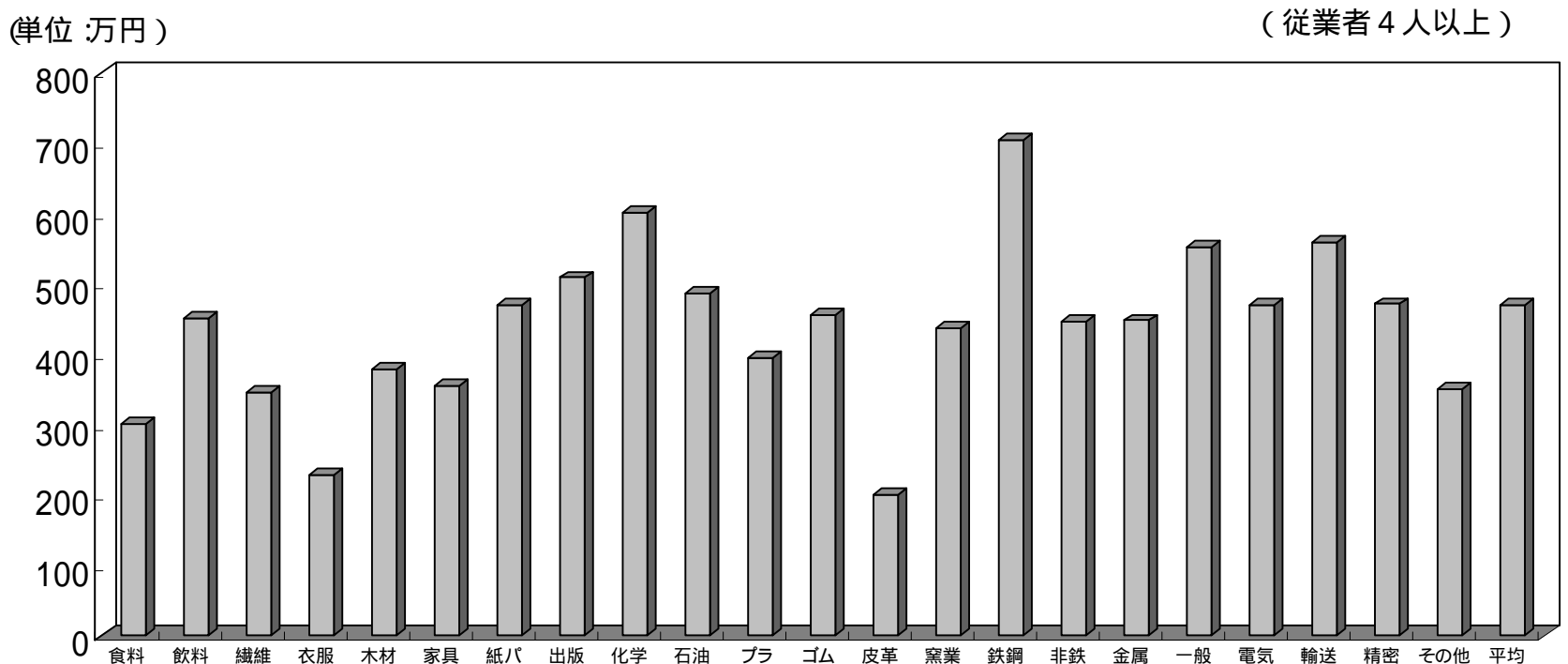
業種別の増減をみると、増加したのは、輸送用機械器具製造業（41億円増）、電気機械器具製造業（36億円増）、プラスチック製品製造業（16億円増）など9業種であった。

一方、減少したのは、鉄鋼業（152億円減）、一般機械器具製造業（89億円減）、非鉄金属製造業（53億円減）など13業種であった。

1人当たりの現金給与総額の大きい鉄鋼業

常用労働者（個人事業主，無給家族従業者を除く）1人当たりの現金給与総額では、鉄鋼業（706万円）、化学工業（602万円）が高い水準にあり、衣服・その他の繊維製品製造業（228万円）、食料品製造業（300万円）が低い水準となっている。

図7 常用労働者1人当たりの現金給与総額の業種別比較



原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費

現金給与総額 = 常用労働者の基本給・諸手当 + その他の給与

2 従業者30人以上の事業所の概要

従業者30人以上の事業所をみると、事業所数は1,192事業所、従業者数は158,204人、製造品出荷額等は6兆2,804億円、付加価値額は2兆2,821億円で、前年比は、事業所数(0.1%)、従業者数(0.7%)、製造品出荷額等(6.3%)、付加価値額(10.5%)となった。

また、従業者4人以上に占める従業者30以上の割合は、事業所数で15.8%、従業者数で70.2%、製造品出荷額等で87.0%となっている。

表14 工業統計主要指標

(従業者30人以上の事業所)

項 目	実 数		前年比 (%)		
	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	
総 数	事業所数(所)	1,191	1,192	5.3	0.1
	従業者数(人)	159,354	158,204	4.0	0.7
	製造品出荷額等(億円)	59,097	62,804	6.9	6.3
	生産額(億円)	58,505	61,757	7.0	5.6
	付加価値額(億円)	20,659	22,821	5.7	10.5
	原材料使用額等(億円)	33,644	34,946	8.6	3.9
	現金給与総額(億円)	8,478	8,276	2.2	2.4
(万 円) 一 事業所 当 たり	製造品出荷額等	496,195	526,875	1.8	6.2
	付加価値額	173,461	191,453	0.5	10.4
	原材料使用額等	282,486	293,174	3.6	3.8
	現金給与総額	71,188	69,434	3.2	2.5
(万 円) 従業者一 人 当 たり	製造品出荷額等	3,709	3,970	3.1	7.0
	付加価値額	1,296	1,443	1.9	11.3
	原材料使用額等	2,111	2,209	4.9	4.6
	現金給与総額	532	523	1.8	1.7
付 加 価 値 率	36.2	37.7	1.7	4.4	
原 材 料 率	58.9	57.8	1.5	1.8	
現 金 給 与 率	14.8	13.7	5.4	7.8	

(1) 生産額 (解析表 - 6表)

生産額は6兆1,757億円で、前年に比べて3,252億円(5.6%)増加した。

構成比が高まった電気機械器具製造業

業種別の構成比をみると、輸送用機械器具製造業が28.0%を占め、最も大きく、次いで鉄鋼業13.9%、一般機械器具製造業12.6%の順となっている。前年に比べて一般機械器具製造業(1.5ポイント)、非鉄金属製造業(0.6ポイント)などの割合が減少したが、一方、電気機械器具製造業の割合は高まり、前年と比べて2.2ポイント増の11.4%となった。

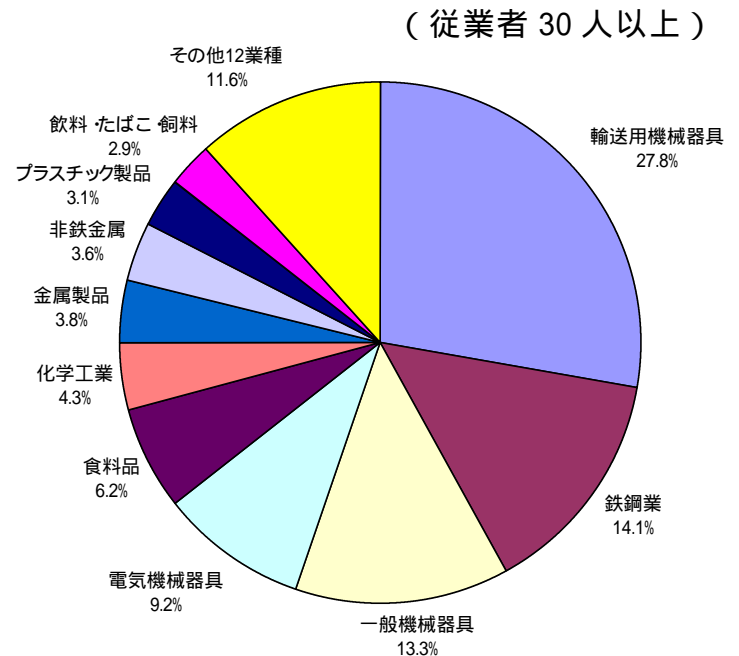
$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

12業種で増加

生産額の動向を業種別にみると、増加したのは、電気機械器具製造業が1,631億円(30.2%)増、輸送用機械器具製造業が1,009億円(6.2%)増、鉄鋼業が806億円(10.3%)増など12業種であった。

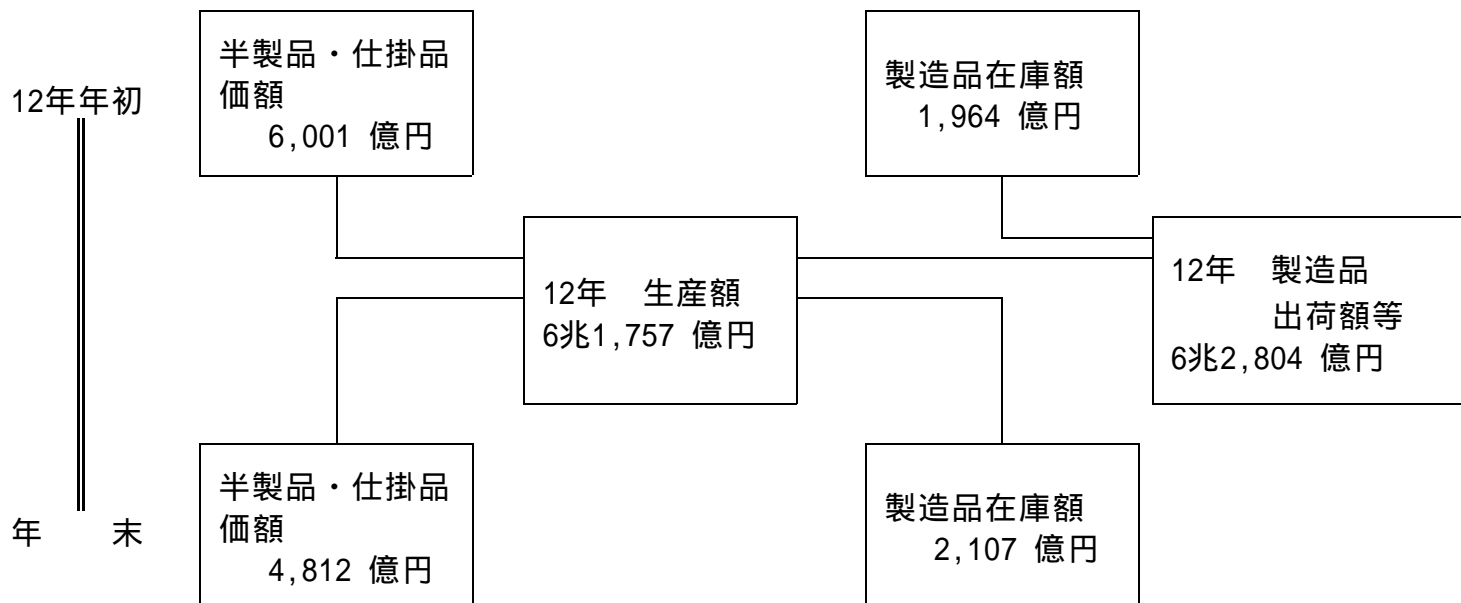
一方、減少したのは、一般機械器具製造業が486億円(5.9%)減、非鉄金属製造業が247億円(11.7%)減など8業種であった。

図9 業種別生産額の構成比



生産額の内訳

(従業者30人以上)



50人～99人の規模で減少

生産額を従業者規模別にみると、1,000人以上規模の事業所(16事業所)で、全体の43.8%を占めている。

表15 従業者規模別生産額

(単位:億円,%) (従業者30人以上)

規模別	平成11年	平成12年	構成比	前年比
計	58,505	61,757	100.0	5.6
30人～49人	3,588	4,050	6.6	12.9
50人～99人	6,869	6,637	10.7	3.4
100人～299人	12,394	12,525	20.3	1.1
300人～499人	7,749	8,240	13.3	6.3
500人～999人	2,541	3,269	5.3	28.7
1,000人以上	25,364	27,036	43.8	6.6

(2) 原材料使用額等

ア 原材料使用額等

すべての項目で増加

原材料使用額等は、3兆4,946億円で、前年に比べて1,302億円（3.9%）増加した。

内訳をみると、原材料使用額が1,096億円（3.9%）増加するなど、すべての項目で増加した。

表16 原材料使用額等の内訳

項目	(単位:億円,%)		(従業者30人以上)	
	平成11年	平成12年	構成比	前年比
総額	33,644	34,946	100.0	3.9
原材料使用額	28,143	29,239	83.7	3.9
燃料使用額	407	501	1.4	23.1
電力使用額	835	917	2.6	9.8
委託生産費	4,259	4,289	12.3	0.7

イ 原材料率（解析表 - 9表）

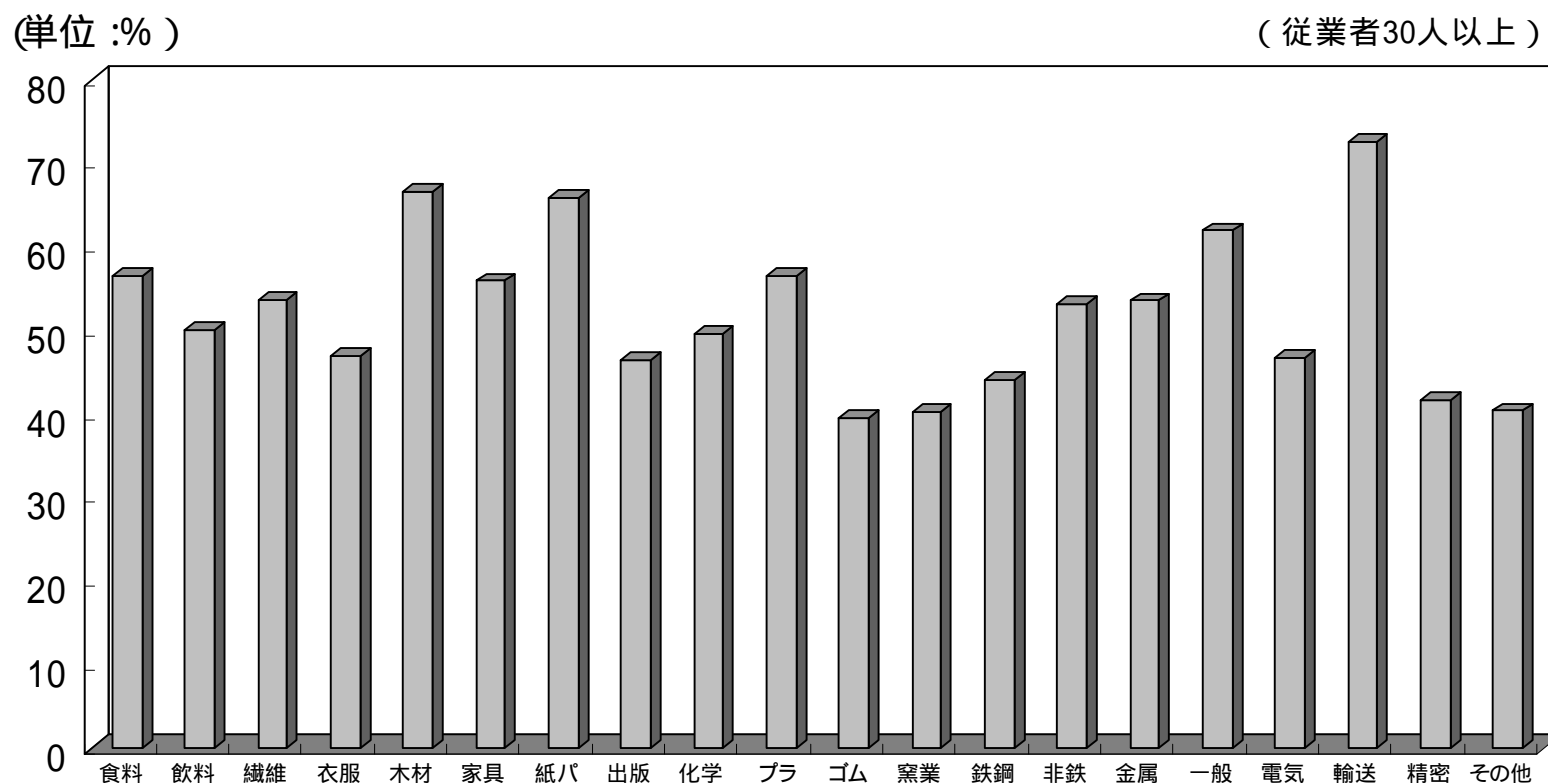
わずかながら低下する。

昨年から減少に転じた原材料率は、今年さらに減少し57.8%となり、前年に比べて1.1ポイント低下した。また、業種別の増減をみると、9業種で増加、10業種で減少している。

業種別では輸送用機械器具製造業が72.6%で最も高く、次いで木材・木製品製造業（66.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（65.9%）の順となっている。

一方、ゴム製品製造業が39.6%と最も低く、次いで窯業・土石製品製造業（40.3%）となっている。

図10 原材料率の業種別比較



$$\text{原材料使用額等} = \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} + \text{委託生産費}$$

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

(3) 現金給与総額

ア 現金給与総額

現金給与総額は 8,276億円で、前年に比べて 202億円（ 2.4%）減少した。

内訳をみると、常用労働者の基本給・諸手当が 94.1%、その他の給与が5.9%となっている。

前年比でみると、常用労働者の基本給・諸手当（ 1.1%）、その他の給与（ 19.4%）ともに減少した。

表17 現金給与総額の内訳

項目	(単位:億円,%)		(従業者30人以上)	
	平成11年	平成12年	構成比	前年比
総額	8,478	8,276	100.0	2.4
基本給・諸手当	7,876	7,790	94.1	1.1
その他の給与	603	486	5.9	19.4

(注) その他の給与は、退職金、臨時・日雇の者に対する給与等である。

イ 現金給与率（解析表 - 10表）

平成9年から上昇していた現金給与率は、12年は全業種平均13.7%と減少に転じた。

業種別にみると、窯業・土石製品製造業が22.6%、次いで出版・印刷・同関連産業（22.4%）、家具・装備品製造業（21.8%）の順で高く、非鉄金属製造業（8.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（8.5%）、鉄鋼業（9.9%）が低水準となっている。

また、前年に比べて、5業種で増加、14業種で減少している。

ウ 労働者1人当たりの年間給与額（解析表 - 11表）

労働者1人当たりの年間給与額は、12年では前年に比べて13千円（0.3%）増加して4,896千円となり、増加に転じた。

業種別にみると、鉄鋼業が 6,238千円で最も高く、次いで化学工業（5,960千円）、出版・印刷・同関連産業（5,873千円）の順となっている。

一方、低い業種は衣服・その他の繊維製品製造業で、2,350千円、次いで食料品製造業（2,920千円）、家具・装備品製造業（3,492千円）の順となっている。最高の鉄鋼業と最低の衣服・その他の繊維製品製造業との格差は 2.7倍となった。

前年比でみると、木材・木製品製造業（4.9%）、電気機械器具製造業（4.8%）、食料品製造業（4.1%）など9業種で増加し、鉄鋼業（ 15.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（ 8.5%）など10業種で減少した。

現金給与総額 = 常用労働者の基本給・諸手当 + その他の給与

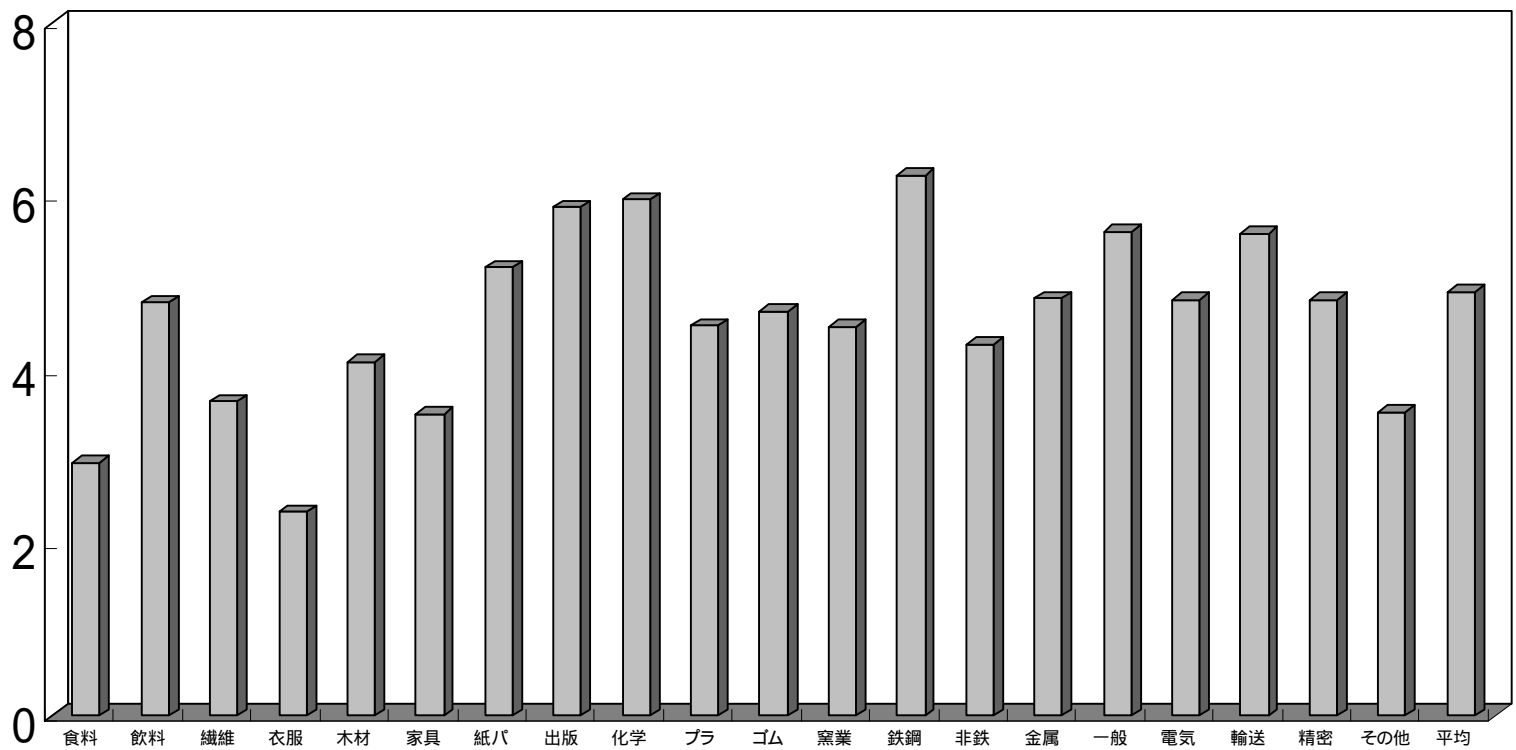
現金給与率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$

労働者1人当たりの年間給与額 = $\frac{\text{現金給与総額} - \text{その他の給与額}}{\text{年間月平均常用労働者数}}$

図 1 1 業種別 1 人当たり年間給与額の比較

(単位 :百万円)

(従業員30人以上)



従業員規模別にみると、大規模な事業所ほど給与水準が高い傾向に変化はない。前年と比べて500人以上の規模の事業所で減少しているが、特に500人～999人で大きく減少している。

表18 従業員規模別1人当たり年間給与額

(単位 :千円, %)		(従業員30人以上)		
規模別	平成11年	平成12年	前年比	格差
平均	4,883	4,896	0.3	1.000
30人～49人	3,653	3,700	1.3	0.756
50人～99人	3,760	3,840	2.1	0.784
100人～299人	4,434	4,448	0.3	0.909
300人～499人	4,717	4,868	3.2	0.994
500人～999人	4,901	4,701	4.1	0.960
1,000人以上	6,442	6,430	0.2	1.313

エ 労働分配率 (解析表 - 12表)

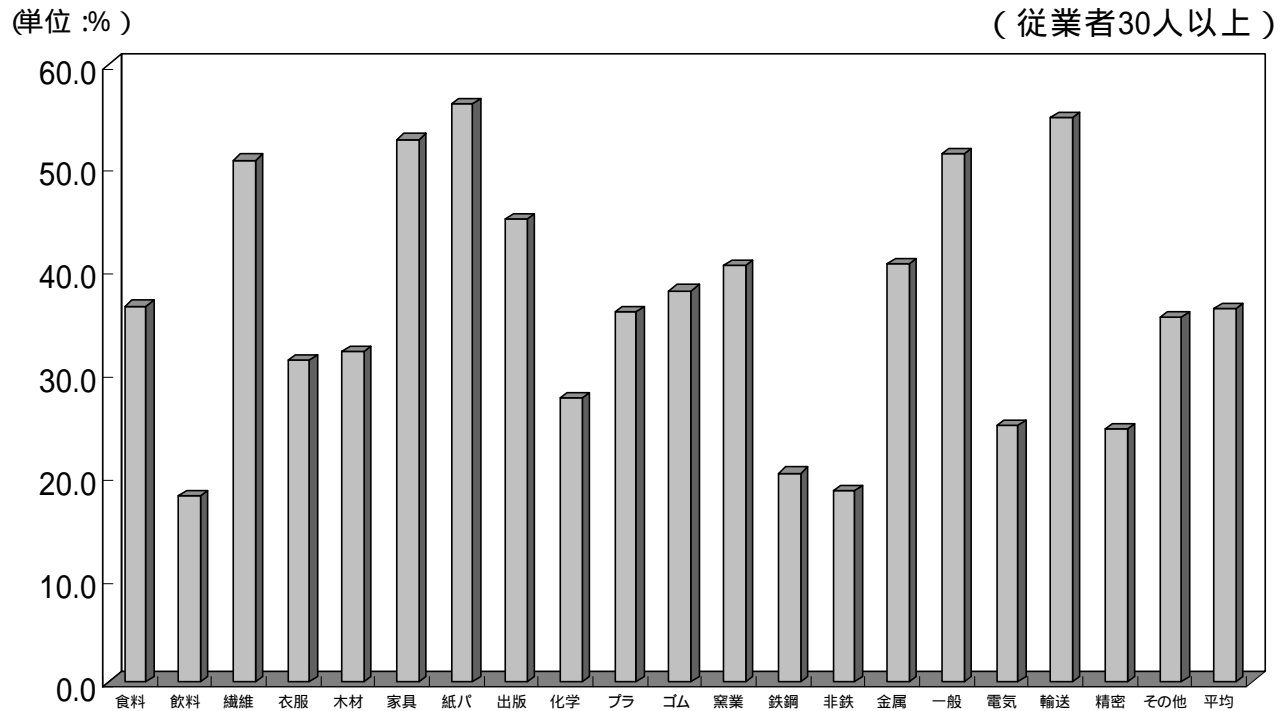
労働分配率は36.3%で、前年に比べ4.7ポイント低下した。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業 (56.2%) が最も高く、輸送用機械器具製造業 (54.8%)、家具・装備品製造業 (52.7%) の順となっている。

一方、労働分配率が低い業種は、飲料・たばこ・飼料製造業 (18.0%)、非鉄金属製造業 (18.5%)、鉄鋼業 (20.3%) などである。

前年比で見ると、木材・木製品製造業 (10.7%)、金属製品製造業 (7.7%)、化学工業 (3.8%) など5業種で増加し、電気機械器具製造業 (30.4%)、鉄鋼業 (30.2%)、出版・印刷・同関連産業 (13.7%) など14業種で減少した。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

図12 業種別労働分配率の比較



従業者規模別にみると、1,000人以上が最も低く32.7%で、最も高いのは30人～49人の42.2%となっている。前年と比較すると、1,000人以上の9.5ポイントの減少が大きい。

表19 従業者規模別労働分配率

(単位:%) (従業者30人以上)

規模別	平成11年	平成12年	対前年差	格差
平均	41.0	36.3	4.8	1.000
30人～49人	48.0	42.2	5.8	1.164
50人～99人	36.3	36.9	0.6	1.017
100人～299人	40.4	41.1	0.8	1.134
300人～499人	40.6	37.4	3.2	1.032
500人～999人	39.5	34.4	5.1	0.949
1,000人以上	42.1	32.7	9.5	0.901

(4) 在庫

ア 在庫額 (解析表 - 13表)

12年末の在庫額は、8,278億円で、年初に比べて11.4%低下した。内訳をみると、製造品在庫額が7.3%上昇、半製品・仕掛品在庫額が19.8%低下、原材料・燃料在庫額は1.6%の低下となった。

表20 在庫額の内訳

(単位:億円,%) (従業者30人以上)

項目	年初在庫額		年末在庫額		対年初増加率
	額	構成比	額	構成比	
総額	9,347	100.0	8,278	100.0	11.4
製造品在庫額	1,964	21.0	2,107	25.5	7.3
半製品・仕掛品価額	6,001	64.2	4,812	58.1	19.8
原材料・燃料在庫額	1,382	14.8	1,359	16.4	1.6

在庫額 = 製造品在庫額 + 半製品・仕掛品価額 + 原材料・燃料在庫額

業種別に製造品在庫額をみると、生産額で上位を占める輸送用機械器具製造業，一般機械器具製造業，鉄鋼業の3大業種で全体の49.3%を占めている。年初に比べて8業種で増加，12業種で減少した。

半製品・仕掛品価額は，3大業種で全体の77.9%を占めている。とりわけ一般機械器具製造業（39.4%）の比率が大きい。年初に比べて6業種で増加，14業種で減少した。

原材料・燃料在庫額は，3大業種で全体の49.8%を占めている。なかでも鉄鋼業（27.1%）の比率が大きい。年初に比べて9業種で増加，11業種で減少した。

表21 業種別在庫額

(単位:億円,%) (従業者30人以上)

産業中分類	在庫			製造品			半製品・仕掛品			原材料		
	総額	構成比	対年初増加率	在庫額	構成比	対年初増加率	仕掛品価額	構成比	対年初増加率	燃料在庫額	構成比	対年初増加率
総額	8,278	100.0	11.4	2,107	100.0	7.3	4,812	100.0	19.8	1,359	100.0	1.6
三計	5,463	66.0	13.5	1,039	49.3	18.4	3,748	77.9	22.2	677	49.8	9.4
大鉄鋼業	896	10.8	8.4	201	9.5	5.0	328	6.8	4.9	368	27.1	13.9
業一般機械	2,355	28.4	30.1	249	11.8	12.8	1,898	39.4	36.3	208	15.3	21.7
種輸送用機械	2,212	26.7	4.5	589	28.0	26.6	1,522	31.6	0.3	101	7.4	19.2
化学	375	4.5	7.7	237	11.2	14.9	69	1.4	4.1	70	5.1	1.5
金属製品	400	4.8	13.0	78	3.7	3.0	287	6.0	16.4	35	2.5	3.1
電気機械	515	6.2	20.7	80	3.8	3.6	329	6.8	20.7	106	7.8	29.9
その他の業種	1,525	18.4	3.3	674	32.0	6.1	379	7.9	7.3	472	34.7	6.6

イ 在庫率（解析表 - 14表，15表）

在庫率は13.7%で，前年に比べて2.9ポイント低下した。

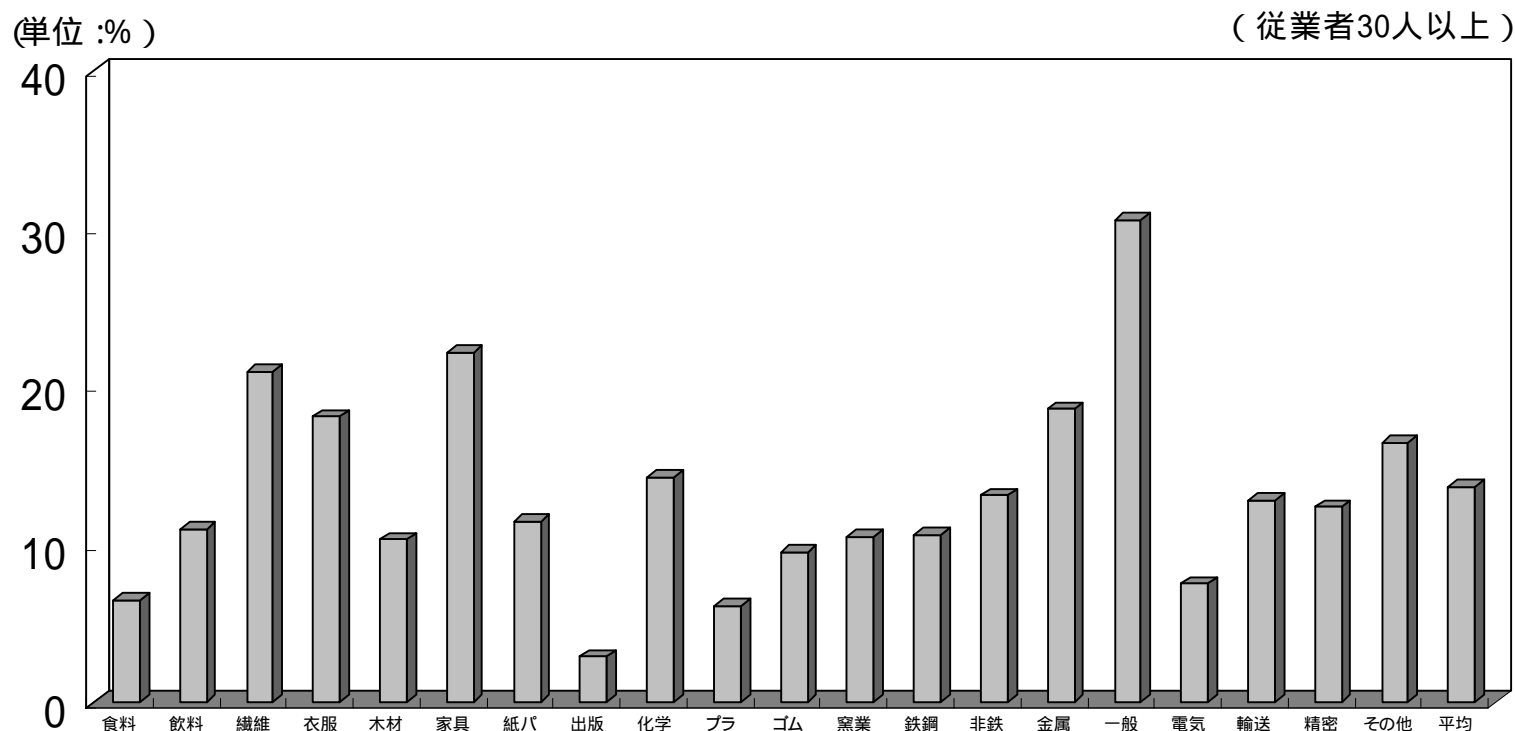
業種別にみると，一般機械器具製造業（30.6%）が極めて高く，次いで家具・装備品製造業（22.2%），繊維工業（21.0%）の順で高い。一方，出版・印刷・同関連産業（2.9%），プラスチック製品製造業（6.1%），食料品製造業（6.5%）などでは低率となっている。

形態別に前年と比べると，製造品在庫率は0.1ポイント上昇，原材料・燃料在庫率は0.2ポイント低下し，半製品・仕掛品在庫率は2.8ポイント低下した。

業種別の増減をみると，衣服・その他の繊維製品製造業など6業種で増加，一般機械器具製造業など13業種で減少した。

$$\text{在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

図13 業種別在庫率の比較



(5) 付加価値額，付加価値率及び付加価値労働生産性

ア 付加価値額 (解析表 - 16表)

付加価値額は2兆2,821億円で，前年に比べて2,162億円 (10.5%) 増加した。業種別にみると，輸送用機械器具製造業 (18.3%)，鉄鋼業 (18.2%)，一般機械器具製造業 (13.5%) の3大業種で50.0% を占めている。

業種別の増減額をみると，増加したのは，電気機械器具製造業が1,053億円 (51.9%) 増，鉄鋼業が767億円 (22.6%) 増，輸送用機械器具製造業が495億円 (13.4%) 増など10業種であった。

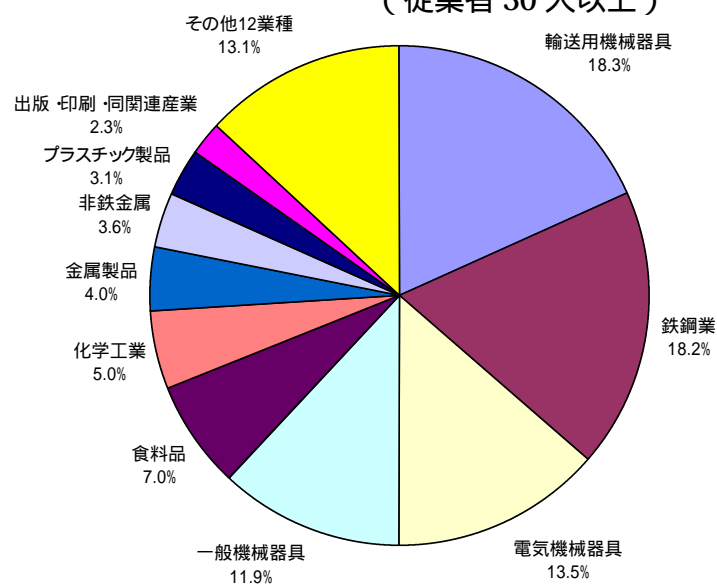
一方，減少したのは，非鉄金属製造業170億円 (17.3%) 減，一般機械器具製造業95億円 (3.4%) 減など9業種であった。

イ 付加価値率 (解析表 - 18表)

付加価値率は37.7%で，前年に比べて1.5ポイント上昇した。

業種別にみると，最も大きいのは，その他の製造業で57.4%，最も小さいのは輸送用機械器具製造業で24.2%となっている。

図14 業種別付加価値額 (従業員30人以上)

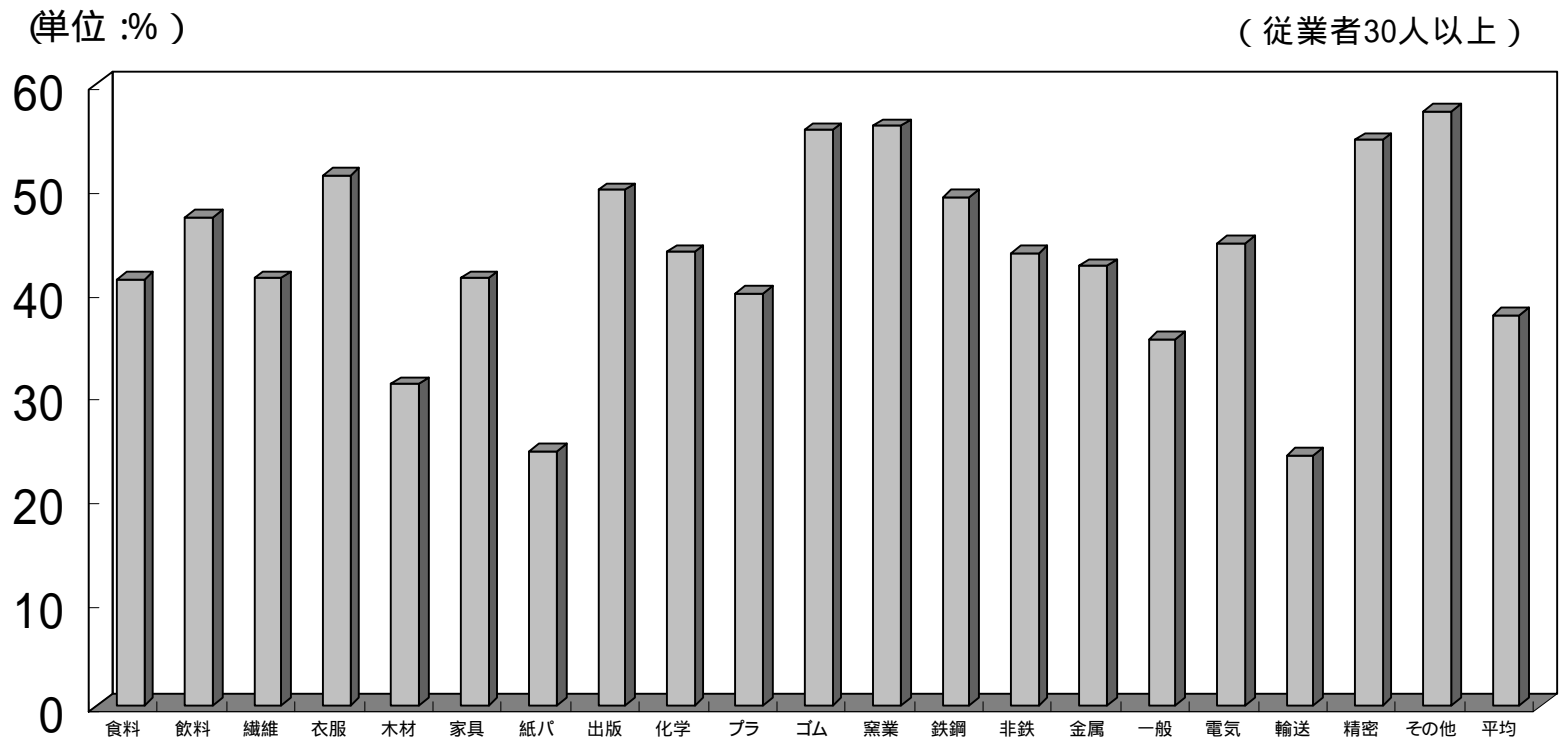


$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

前年比でみると、電気機械器具製造業、鉄鋼業など12業種で増加し、金属製品製造業、化学工業など8業種で減少した。

図15 業種別付加価値率の比較



従業者規模別にみると、30人～49人の事業所が44.0%で最高、300～499人の事業所が32.4%で最低となっている。

表22 従業者規模別付加価値率

(単位 :%) (従業者30人以上)

規模別	平成11年	平成12年	対前年差	格差
平均	36.2	37.7	1.6	1.000
30人～49人	41.6	44.0	2.4	1.166
50人～99人	41.3	40.0	1.3	1.060
100人～299人	41.2	39.6	1.6	1.049
300人～499人	31.2	32.4	1.2	0.858
500人～999人	44.1	41.7	2.4	1.105
1,000人以上	32.4	36.6	4.2	0.970

ウ 付加価値労働生産性 (解析表-19表)

労働者1人当たりの年間付加価値労働生産性は、全業種平均で1,434万円となった。これは、前年に比べて153万円(11.9%)の増加である。

業種別にみると、鉄鋼業(3,602万円)が最高で、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(3,010万円)と、この2業種が高水準となっている。

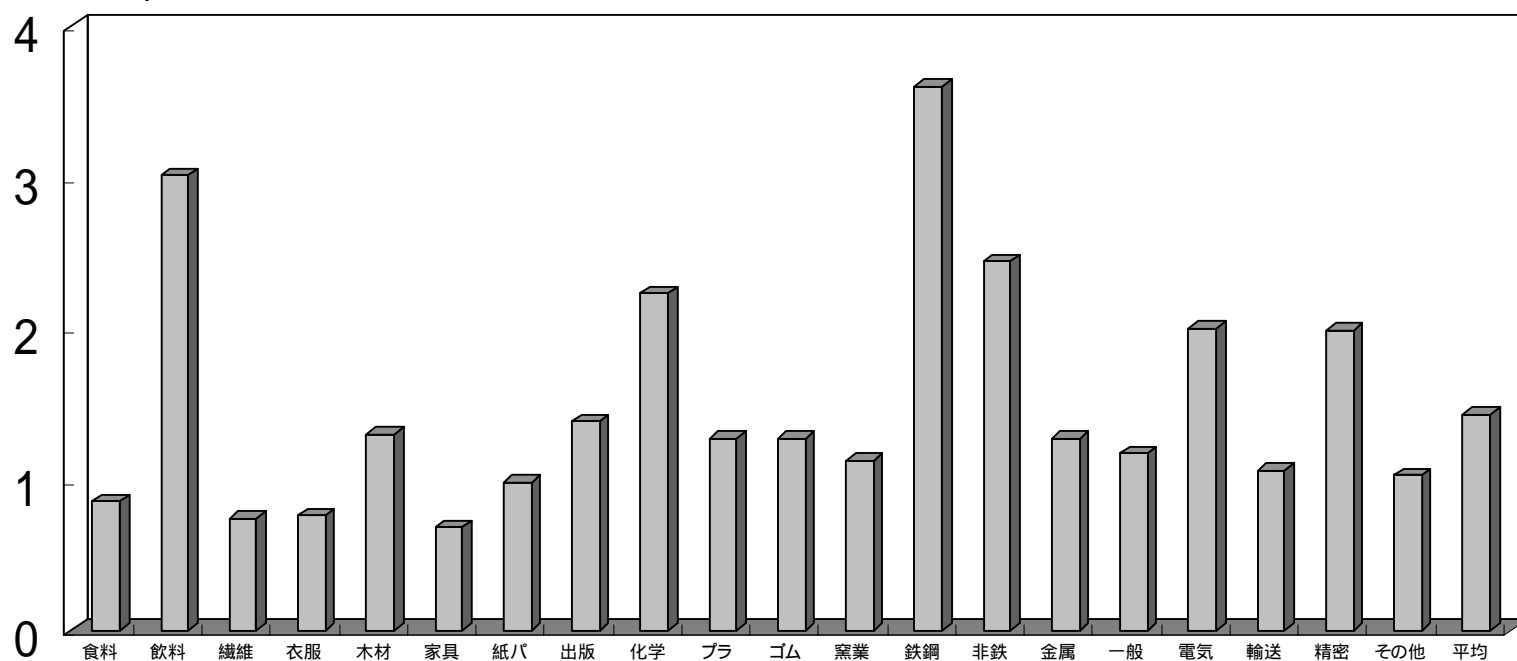
一方、家具・装備品製造業(680万円)、繊維工業(739万円)、衣服・その他の繊維製品製造業(759万円)などが低水準となっている。

$$\text{付加価値労働生産性} = \frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者 + 年間月平均常用労働者数}}$$

図16 産業別年間付加価値労働生産性の比較

(単位:千万円)

(従業員30人以上)



前年比で見ると、電気機械器具製造業（52.7%）、鉄鋼業（7.8%）、出版・印刷・同関連産業（12.0%）など15業種で増加し、飲料・たばこ・飼料製造業（4.5%）、化学工業（3.6%）など4業種で減少した。

従業員規模別にみると、大規模事業所の付加価値労働生産性が高く、小規模事業所が低い。特に1,000人以上の事業所が2,156万円と突出しており、最も低い30人～49人の事業所の約2.4倍になっている。

前年比で見ると、50人～99人、100人～299人の規模で減少している。

表23 従業員規模別1人当たり年間付加価値労働生産性

規模別	(単位:万円,%)		(従業員30人以上)	
	平成11年	平成12年	前年比	格差
計	1,281	1,434	12.0	1.000
30人～49人	786	905	15.2	0.631
50人～99人	1,083	1,072	1.0	0.748
100人～299人	1,138	1,128	0.9	0.786
300人～499人	1,236	1,359	10.0	0.948
500人～999人	1,362	1,477	8.4	1.029
1,000人以上	1,714	2,156	25.8	1.503

図17 生産額，付加価値額，原材料使用額等，現金給与総額の
前年比の推移

(従業員30人以上)

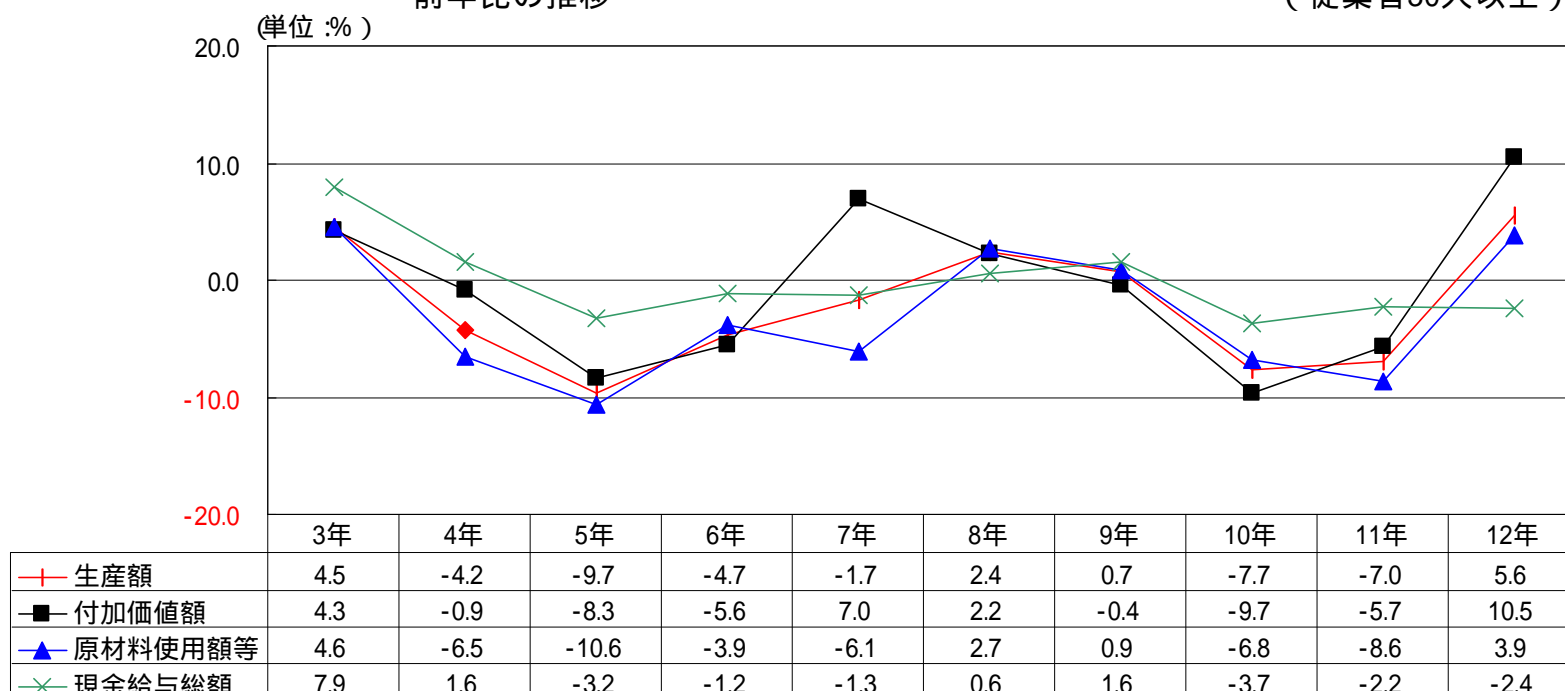
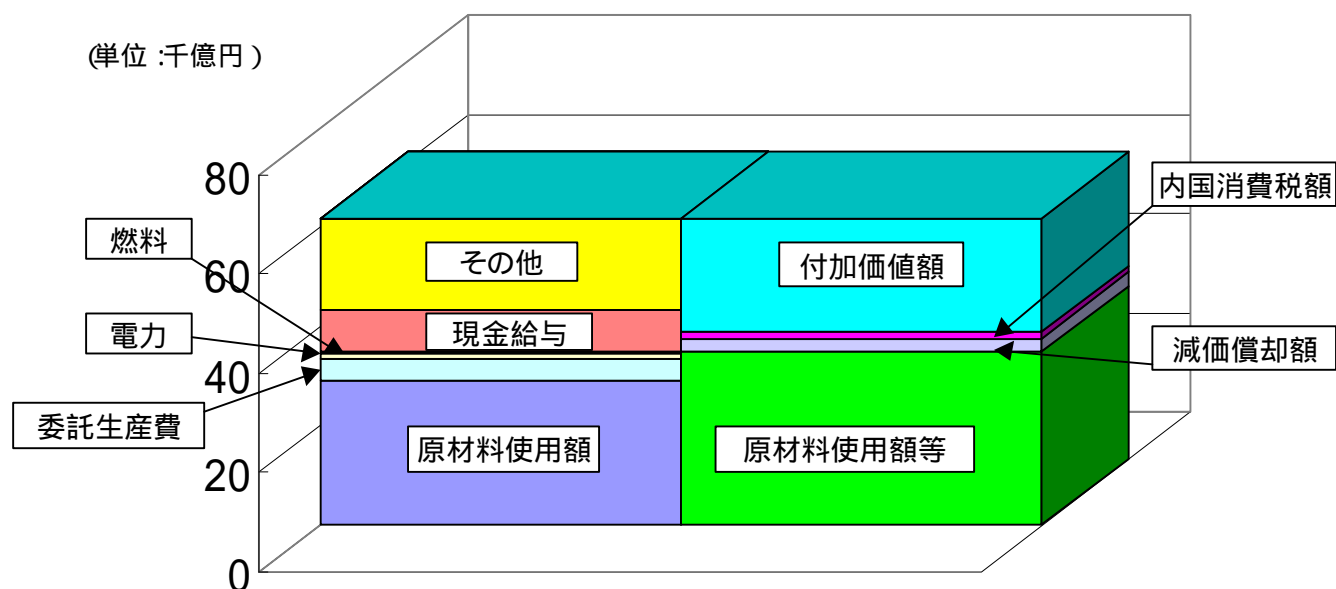


図18 生産額の費目構成割合

(従業員30人以上)



(6) 有形固定資産

ア 有形固定資産年末現在高 (解析表 - 20表)

年末の有形固定資産残高は、2兆1,802億円で、年初に比べて1.5%低下した。前年の対年初増加率も4.2%のマイナス，前々年の対年初増加率も，1.2%のマイナスとなっている。

$$\text{有形固定資産年末現在高} = \text{有形固定資産年初現在高} + \text{同取得額} - \text{同除却額} - \text{同減価償却額}$$

表24 有形固定資産残高

項目	(単位:億円,%)		(従業者30人以上)		
	有形固定資産 (年初)	構成比	有形固定資産 (年末)	構成比	対年初 増加率
計	22,137	100.0	21,802	100.0	1.5
土地	4,627	20.9	4,826	22.1	4.3
土地以外	17,509	79.1	16,976	77.9	3.0

年末の有形固定資産を業種別にみると、鉄鋼業が5,257億円(構成比24.1%)、輸送用機械器具製造業が4,623億円(21.2%)となっており、この2業種で全体の45.3%と半数近くを占めている。

他には、電気機械器具製造業2,479億円(11.4%)、一般機械器具製造業2,166億円(9.9%)、化学工業1,358億円(6.2%)などが高額となっている。

次に、年初に比べて増加率の大きい業種は、木材・木製品製造業(9.6%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(8.9%減)などである。

年末の有形固定資産を従業者規模別にみると、1,000人以上の事業所で全体の48.4%を占める。

また、年初に比べて、500人~999人の規模を除いてマイナスとなっている。

表25 投資額の内訳

イ 投資総額(解析表-21表)

有形固定資産投資総額は2,840億円で、942億円(49.6%)の増加となった。

業種別にみると、電気機械器具製造業(896億円)、輸送用機械器具製造業(643億円)の2業種が大きく、全体の54.2%を占めている。

また、前年に比べて、電気機械器具製造業(977.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(154.9%)、繊維工業(95.3%)など10業種で増加した。一方、減少したのは家具・装備品製造業(71.4%)、非鉄金属製造業(46.0%)、衣服・その他の繊維製品製造業(44.9%)など9業種であった。

投資の内訳をみると、機械・装置の取得が1,611億円で、全体の56.7%を占めている。

従業者規模別では、1,000人以上が1,424億円で最も高く、逆に最も低いのは30人~49人の102億円となっている。前年比では、1,000人以上が131.6%と大きく上昇している。

項目	(単位:億円,%)		(従業者30人以上)	
	平成11年	平成12年	構成比	前年差
総額	1,898	2,840	100.0	942
土地	128	228	8.0	100
建物・構築物	372	454	16.0	83
機械・装置	1,505	1,611	56.7	106
工具・器具・備品	414	382	13.5	32
建設仮勘定増減	-521	164	5.8	685

投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の差引増減

表26 従業者規模別投資総額及び純投資額

規模別	投資総額				純投資額
	平成11年	平成12年	構成比	前年比	
計	1,898	2,840	100.0	49.6	170
30人～49人	101	102	3.6	1.2	34
50人～99人	198	160	5.6	19.1	72
100人～299人	512	572	20.2	11.7	69
300人～499人	348	339	11.9	2.5	38
500人～999人	125	243	8.6	94.8	132
1,000人以上	615	1,424	50.1	131.6	227

ウ 純投資額（解析表 - 21表）

純投資額はマイナス170億円で、昨年に引き続きマイナスの純投資になったが、前年のマイナス1,494億円から比べると1,324億円増加した。

業種別にみると、プラスの純投資となったのは、電気機械器具製造業(218億円)、木材・木製品製造業(24億円)など5業種であった。一方、マイナスは、鉄鋼業(328億円)、非鉄金属製造業(41億円)など15業種であった。

従業者規模別では、1,000人以上がマイナス227億円と減少額が大きい。

エ 資本装備率（解析表 - 23表）

資本装備率は、11年に上昇したが、12年には1,378万円と前年に比べて19万円(1.4%)と再び減少した。

業種別にみると、鉄鋼業が4,626万円、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業が3,082万円、化学工業2,687万円、飲料・たばこ・飼料製造業2,230万円と、この4業種が高水準となっている。一方、衣服・その他の繊維製品製造業(360万円)、その他の製造業(469万円)、食料品製造業(587万円)などが低水準となっている。

従業者規模別では、1,000人以上が2,363万円と最も高く、逆に最も低いのは30人～49人の742万円となっている。前年比では、500人～999人の規模で26.0%と大きく上昇している。

表27 従業者規模別有形固定資産年末現在高及び資本装備率

規模別	事業 所数	従業 者数	有形固定資産 年初現在高		有形固定資産年末現在高				
			実数	構成比	実数	構成比	対年初 増加率	資本装備率	
								実数 (万円)	前年比
計	1,192	158,204	22,137	100.0	21,802	100.0	1.5	1,378	1.3
30人～49人	496	19,291	1,467	6.6	1,432	6.6	2.4	742	7.3
50人～99人	353	24,260	2,132	9.6	2,055	9.4	3.6	847	2.8
100人～299人	262	41,231	4,191	18.9	4,160	19.1	0.8	1,009	0.7
300人～499人	51	19,547	2,581	11.7	2,538	11.6	1.7	1,298	7.0
500人～999人	14	9,184	907	4.1	1,059	4.9	16.7	1,153	26.0
1,000人以上	16	44,691	10,859	49.1	10,559	48.4	2.8	2,363	0.9

純投資額 = 投資総額 - 除却額 - 減価償却額

$$\text{資本装備率} = \frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{年末従業者数}}$$

オ 資本係数（解析表 - 24表）

資本係数は、10年に増加に転じたが、12年は0.361と、前年に比べて0.029ポイント低下した。

業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（0.767）、次いで繊維工業（0.715）、鉄鋼業（0.621）の順で高い。

一方、低い業種は、衣服・その他の繊維製品製造業（0.243）、精密機械器具製造業（0.250）、その他の製造業（0.261）などである。

従業者規模別にみると、最高は1,000人以上の0.394で、最低は300人～499人の0.311となっている。

前年比では、500人～999人の規模で9.1%上昇しているが、その他の規模ではすべて低下している。

表28 従業者規模別資本係数

規模別	(単位:%)		(従業者30人以上)	
	平成11年	平成12年	前年比	格差
計	0.390	0.361	7.4	1.000
30人～49人	0.420	0.360	14.2	0.999
50人～99人	0.314	0.314	0.1	0.871
100人～299人	0.366	0.354	3.4	0.981
300人～499人	0.343	0.311	9.5	0.862
500人～999人	0.299	0.327	9.1	0.906
1,000人以上	0.440	0.394	10.3	1.094

(7) 工業用地・工業用水（1日当たり用水量）

ア 敷地面積と建築面積（解析表 - 26表，27表）

総敷地面積は43,798千m²で、前年に比べて30千m²（0.1%）減少した。

1事業所当たり敷地面積は、36,744m²で、前年に比べて56m²減少している。

建築面積は12,708千m²で、前年に比べて83千m²（0.7%）の増加、延べ建築面積は16,038千m²で85m²（0.5%）の増加となった。

また、平均建ぺい率は29.0%、平均容積率は36.6%で前年とほとんど変化していない。

業種別に敷地面積をみると、鉄鋼業が、全体の25.9%を占めて最も大きい。以下輸送用機械器具製造業（21.3%）、一般機械器具製造業（14.7%）の順となっている。

イ 土地生産性

土地生産性は、全業種平均で14.3万円/m²で、前年に比べて0.8万円/m²（5.9%）増加している。

業種別にみると、出版・印刷・同関連産業が、49.5万円/m²で最も高く、次いで電気機械器具製造業（36.5万円/m²）、食料品製造業（32.1万円/m²）の順で高い。

一方、最も低いのは、窯業・土石製品製造業で5.4万円/m²、次いで繊維工業（6.7万円/m²）、家具・装備品製造業（7.0万円/m²）の順で低い。

$$\text{資本係数} = \frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}}$$

図19 業種別敷地面積

(従業員30人以上)

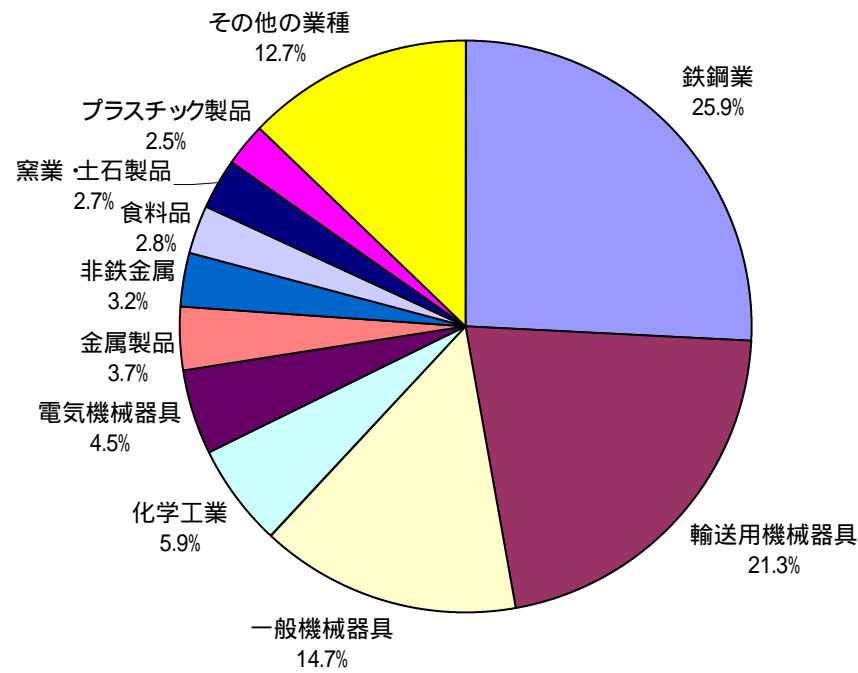


表29 敷地面積・建築面積の推移

(従業員30人以上)

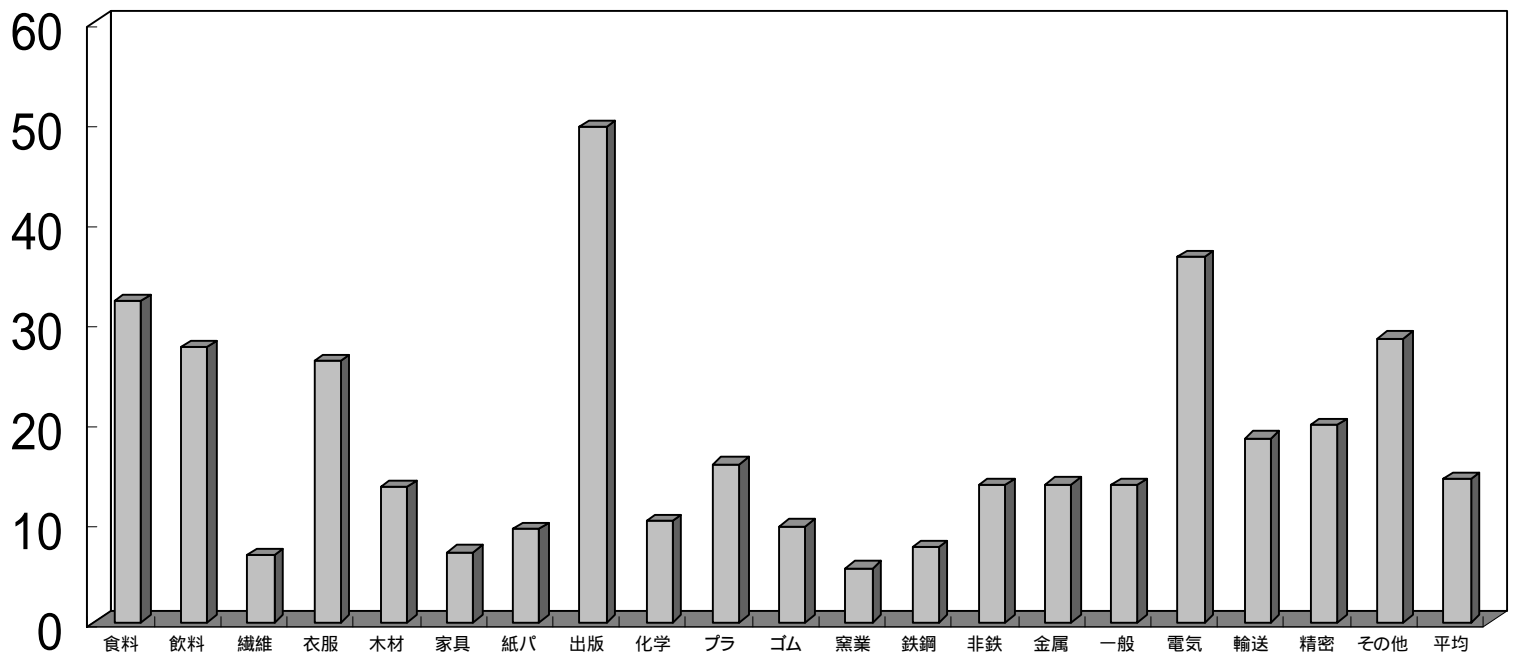
年次	事業所数 (所)	製造品 出荷額等 (億円)	敷地面積 (千㎡)	建築面積 (千㎡)	延べ 建築面積 (千㎡)	1事業所当たり		土地 生産性 (万円/㎡)
						敷地面積 (百㎡)	建築面積 (百㎡)	
6	1,373	68,567	44,255	12,794	15,941	322.3	93.2	15.5
7	1,334	66,190	44,480	12,883	16,033	333.4	96.6	14.9
8	1,325	67,528	44,636	13,011	16,209	336.9	98.2	15.1
9	1,262	67,240	44,360	12,838	16,033	351.5	101.7	15.2
10	1,257	63,499	44,341	12,768	16,076	352.8	101.6	14.3
11	1,191	59,097	43,828	12,625	15,952	368.0	106.0	13.5
12	1,192	62,804	43,798	12,708	16,038	367.4	106.6	14.3

$$\text{土地生産性} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{敷地面積}}$$

図20 業種別土地生産性の比較

(単位:万円)

(従業員30人以上)



ウ 工業用水(1日当たり用水量) (解析表-28表, 29表)

工業用水(淡水・海水)の1日当たりの用水量は、8,143千 m^3 で、前年に比べて225千 m^3 (2.8%)の増加となった。そのうち淡水は180千 m^3 (2.7%)の増加で、海水は44千 m^3 (3.7%)の増加となった。また、淡水は6,892千 m^3 で全体の84.6%を占めている。

淡水の用水量を水源別にみると、回収水が全体の85.0%(5,858千 m^3)を占め、次いで工業用水道が9.9%(679千 m^3)を占めている。前年と比較すると、井戸水(4.2%)とその他の淡水(26.3%)が減少したほかには、すべての水源で増加している。

業種別に淡水用水量をみると、鉄鋼業が4,721千 m^3 (68.5%)と全体の約7割を占めている。次いで化学工業が966千 m^3 (14.0%)、輸送用機械器具製造業が677千 m^3 (9.8%)の順となっており、この3業種で全体の92.3%を占めている。また、1事業所当たりの用水量では、鉄鋼業(107,298 m^3)、化学工業(27,590 m^3)、パルプ・紙・紙加工品製造業(11,113 m^3)の3業種が大きい。

図 2 1 用水量の推移と淡水の業種別・用途別用水量

(従業者30人以上)

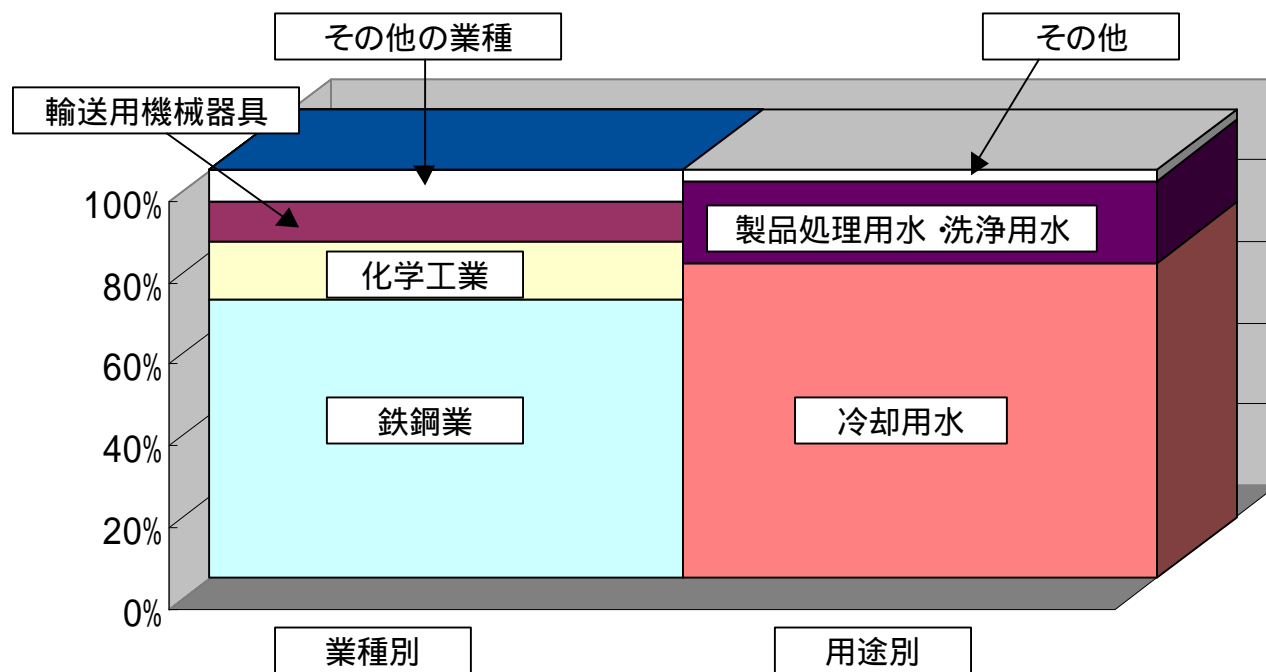


表30 水源別工業用水量

(単位 :m³,%) (従業者30人以上)

項 目	平成11年	平成12年	平成12年	
			構成比	前年比
総 使 用 量	7,918,280	8,143,159	100.0	2.8
計	6,711,130	6,891,597	84.6	2.7
淡 工 業 用 水 道	669,585	678,882	8.3	1.4
上 水 道	58,514	66,043	0.8	12.9
地 表 水 ・ 伏 流 水	223,205	239,576	2.9	7.3
井 戸 水	49,994	47,917	0.6	4.2
水 其 他 の 淡 水	1,408	1,037	0.0	26.3
回 収 水	5,708,424	5,858,142	71.9	2.6
海 水	1,207,150	1,251,562	15.4	3.7
1事業所当たり使用量(淡水)	5,635	5,782	-	2.6

3 付表

(1) 商品群から見た製造品出荷額等(上位15位)

(単位:所,億円)

(従業者4人以上)

順位	11年			12年		
	商品群名	事業所数	金額	商品群名	事業所数	金額
1	3113 自動車部分品・附属品	474	6,727	3113 自動車部分品・附属品	471	6,685
2	3111 自動車(二輪自動車を含む)	7	5,940	3111 自動車(二輪自動車を含む)	7	6,599
3	2600 普通鋼熱間圧延鋼材等	176	4,686	2600 普通鋼熱間圧延鋼材等	166	4,859
4	3141 鋼船製造・修理	151	3,319	3141 鋼船製造・修理	152	3,215
5	3083 集積回路	10	1,767	3083 集積回路	11	2,524
6	2841 建設用金属製品	340	X	2652 亜鉛鉄板	3	1,444
7	2652 亜鉛鉄板	3	1,370	2841 建設用金属製品	338	X
8	2964 印刷・製本・紙工機械	102	X	3089 その他の電子部品	34	X
9	1351 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X	1931 印刷物(謄写印刷を除く)	412	1,057
10	1931 印刷物(謄写印刷を除く)	417	992	3042 無線通信機械器具	16	1,038
11	3089 その他の電子部品	40	X	1351 たばこ(葉たばこ処理を除く)	2	X
12	3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置	227	945	2911 ボイラ	28	957
13	2231 工業用プラスチック製品(加工品を除く)	141	920	3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置	231	X
14	2911 ボイラ	29	X	2964 印刷・製本・紙工機械	92	X
15	2753 アルミニウム・同合金ダイカスト	28	752	2753 アルミニウム・同合金ダイカスト	27	834

(注) 巻末の商品分類表にある4桁分類(の商品群)で統合したものである。従って、複数の商品を製造する事業所においては、商品群での事業所数に重複が生じている。

(2) 市区町村別製造品出荷額等と主要業種

(単位：百万円)

市区町村	製造品 出荷額等	主要業種（製造品出荷額等による）			市区町村	製造品 出荷額等	主要業種（製造品出荷額等による）		
		1位	2位	3位			1位	2位	3位
県計	7,217,674	輸送用機械	一般機械	鉄鋼	賀茂郡	64,297	-	-	-
市計	5,892,385	-	-	-	黒瀬町	27,163	金属製品	プラスチック製品	一般機械
広島市	1,857,678	輸送用機械	一般機械	食料品	福富町	4,396	窯業・土石	電気機械	一般機械
(中区)	86,172	出版・印刷	食料品	一般機械	豊栄町	7,838	窯業・土石	金属製品	一般機械
(東区)	35,098	輸送用機械	食料品	鉄鋼	大和町	11,312	プラスチック製品	窯業・土石	電気機械
(南区)	952,796	輸送用機械	飲料・たばこ	食料品	河内町	13,588	食料品	家具	輸送用機械
(西区)	272,507	一般機械	食料品	出版・印刷	豊田郡	203,333	-	-	-
(安佐南区)	120,978	一般機械	食料品	プラスチック製品	本郷町	72,695	金属製品	飲料・たばこ	パルプ
(安佐北区)	206,348	食料品	ゴム製品	プラスチック製品	安芸津町	42,158	一般機械	輸送用機械	化学
(安芸区)	156,702	一般機械	輸送用機械	食料品	安浦町	15,865	一般機械	金属製品	精密機械
(佐伯区)	27,076	電気機械	一般機械	窯業・土石	川尻町	25,662	輸送用機械	金属製品	食料品
呉市	742,963	鉄鋼	一般機械	輸送用機械	豊浜町	X	窯業・土石	食料品	-
竹原市	89,793	非鉄金属	食料品	木材	豊町	X	食料品	輸送用機械	化学
三原市	319,449	一般機械	電気機械	輸送用機械	大崎町	2,927	化学	衣服	輸送用機械
尾道市	219,100	プラスチック製品	輸送用機械	金属製品	東野町	11,980	非鉄金属	輸送用機械	窯業・土石
因島市	61,162	輸送用機械	一般機械	木材	木江町	5,218	輸送用機械	衣服	鉄鋼
福山市	1,362,901	鉄鋼	電気機械	食料品	瀬戸田町	25,690	輸送用機械	金属製品	食料品
府中市	306,079	非鉄金属	一般機械	飲料・たばこ	御調郡	31,503	-	-	-
三次市	83,711	電気機械	輸送用機械	食料品	御調町	10,187	プラスチック製品	衣服	一般機械
庄原市	29,591	電気機械	一般機械	精密機械	久井町	1,151	木材	家具	金属製品
大竹市	192,177	化学	パルプ	プラスチック製品	向島町	20,165	輸送用機械	金属製品	繊維
東広島市	550,467	電気機械	輸送用機械	プラスチック製品	世羅郡	23,856	-	-	-
廿日市市	77,316	木材	食料品	プラスチック製品	甲山町	8,379	一般機械	輸送用機械	食料品
郡計	1,325,289	-	-	-	世羅町	12,522	一般機械	電気機械	木材
安芸郡	412,416	-	-	-	世羅西町	2,955	窯業・土石	金属製品	非鉄金属
府中町	204,685	輸送用機械	一般機械	その他	沼隈郡	116,688	-	-	-
海田町	118,828	輸送用機械	食料品	パルプ	内海町	813	木材	食料品	繊維
熊野町	22,851	その他	電気機械	木材	沼隈町	115,874	輸送用機械	金属製品	食料品
坂町	42,910	鉄鋼	食料品	出版・印刷	深安郡	69,600	-	-	-
江田島町	5,878	武器	輸送用機械	金属製品	神辺町	69,600	一般機械	電気機械	プラスチック製品
音戸町	11,613	輸送用機械	一般機械	食料品	芦品郡	33,377	-	-	-
倉橋町	5,164	食料品	非鉄金属	一般機械	新市町	33,377	衣服	繊維	木材
下蒲刈町	X	窯業・土石	金属製品	食料品	神石郡	7,017	-	-	-
蒲刈町	X	一般機械	化学	-	油木町	1,535	窯業・土石	ゴム製品	飲料・たばこ
佐伯郡	107,260	-	-	-	神石町	1,679	非鉄金属	木材	食料品
大野町	61,555	食料品	化学	出版・印刷	豊松村	786	食料品	非鉄金属	木材
湯来町	14,801	家具	輸送用機械	食料品	三和町	3,017	木材	窯業・土石	金属製品
佐伯町	20,833	食料品	金属製品	家具	甲奴郡	12,414	-	-	-
吉和村	178	食料品	衣服	-	上下町	9,625	家具	家具	電気機械
宮島町	1,754	食料品	パルプ	木材	総領町	1,298	化学	衣服	食料品
能美町	1,863	食料品	輸送用機械	窯業・土石	甲奴町	1,491	家具	窯業・土石	金属製品
沖美町	3,054	一般機械	金属製品	輸送用機械	双三郡	35,296	-	-	-
大柿町	3,223	繊維	窯業・土石	輸送用機械	君田村	659	窯業・土石	繊維	輸送用機械
山県郡	95,737	-	-	-	布野村	5,003	木材	窯業・土石	プラスチック製品
加計町	2,048	窯業・土石	その他	電気機械	作木村	1,509	電気機械	窯業・土石	木材
筒賀村	488	窯業・土石	ゴム製品	衣服	吉舎町	5,999	繊維	食料品	木材
戸河内町	1,985	食料品	ゴム製品	窯業・土石	三良坂町	16,192	非鉄金属	電気機械	一般機械
芸北町	865	ゴム製品	窯業・土石	家具	三和町	5,935	輸送用機械	窯業・土石	飲料・たばこ
大朝町	3,765	プラスチック製品	ゴム製品	食料品	比婆郡	19,975	-	-	-
千代田町	76,648	精密機械	食料品	一般機械	西城町	4,543	電気機械	家具	輸送用機械
豊平町	9,937	窯業・土石	金属製品	輸送用機械	東城町	14,460	窯業・土石	化学	食料品
高田郡	92,520	-	-	-	口和町	X	衣服	一般機械	-
吉田町	38,044	金属製品	ゴム製品	食料品	高野町	742	金属製品	電気機械	飲料・たばこ
八千代町	12,270	輸送用機械	家具	金属製品	比和町	X	衣服	非鉄金属	輸送用機械
美土里町	3,030	輸送用機械	プラスチック製品	その他					
高宮町	7,382	化学	輸送用機械	金属製品					
甲田町	14,541	一般機械	化学	金属製品					
向原町	17,252	輸送用機械	一般機械	石油製品					

(3) 広域行政圏の現況(その1)

(単位:所,人,百万円,%)

(従業員4人以上)

市町村圏	事業所数		従業者数		製造品 出荷額等		前年比		
	実数 (12年)	構成比	実数 (12年)	構成比	実数 (12年)	構成比			
広島大都市周辺地域	1,997	26.5	71,405	31.7	22,470	31.1	0.8	3.6	0.4
広島西広域市町村圏	305	4.0	12,211	5.4	3,686	5.1	3.8	4.0	0.3
呉広域市町村圏	719	9.5	21,964	9.7	8,169	11.3	1.8	1.6	11.2
芸北広域市町村圏	292	3.9	7,246	3.2	1,883	2.6	4.3	3.2	0.3
広島中央広域市町村圏	676	9.0	21,539	9.6	7,668	10.6	0.7	5.4	9.0
尾三広域市町村圏	876	11.6	24,547	10.9	7,535	10.4	2.0	2.0	6.6
福山・府中広域市町村圏	2,337	31.0	57,060	25.3	18,957	26.3	0.3	3.6	9.3
備北広域市町村圏	346	4.6	9,389	4.2	1,810	2.5	0.3	1.0	1.9
総計	7,548	100.0	225,361	100.0	72,177	100.0	0.7	1.6	5.1

(4) 広域行政圏の現況(その2)

(単位:億円,%)

(従業者4人以上)

産業中分類	地域 製造品 出荷等	構 成 比									
		県計	広 域 行 政 圏								
			広島	広島西	呉	芸北	広島中央	尾三	福山・府中	備北	
合計	72,177	100.0	31.1	5.1	11.3	2.6	10.6	10.4	26.3	2.5	
12 食料品製造業	5,001	100.0	42.7	9.3	5.1	4.3	7.1	9.9	19.8	1.8	
13 飲料・たばこ・飼料製造業	1,752	100.0	28.9	2.9	3.5	0.3	12.1	18.3	32.3	1.6	
14 繊維工業	542	100.0	8.3	-	3.6	2.7	2.1	15.6	60.3	7.4	
15 衣服・その他の繊維製品製造業	1,165	100.0	9.2	1.1	1.1	0.8	7.1	9.2	70.1	1.3	
16 木材・木製品製造業	1,733	100.0	4.6	21.7	26.2	2.0	6.3	5.9	28.9	4.4	
17 家具・装備品製造業	939	100.0	15.3	12.2	1.7	6.9	9.6	6.7	41.8	5.8	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,090	100.0	16.6	36.0	26.1	0.3	5.6	8.2	7.1	-	
19 出版・印刷・同関連産業	1,515	100.0	63.8	6.9	3.4	0.1	1.5	1.2	21.6	1.5	
20 化学工業	2,809	100.0	5.5	56.2	2.3	2.8	3.3	12.3	15.5	2.0	
21 石油製品・石炭製品製造業	148	100.0	24.1	14.7	-	12.3	10.9	X	X	7.4	
22 プラスチック製品製造業	2,206	100.0	17.0	6.7	3.6	6.7	23.7	26.9	14.5	0.9	
23 ゴム製品製造業	960	100.0	30.5	2.4	-	14.5	2.8	11.4	36.5	1.9	
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	100.0	X	-	X	-	-	X	X	-	
25 窯業・土石製品製造業	1,279	100.0	16.2	4.6	22.3	6.0	12.8	9.3	18.9	10.0	
26 鉄鋼業	8,948	100.0	6.4	X	24.1	0.2	3.1	0.5	65.3	X	
27 非鉄金属製造業	1,980	100.0	8.3	X	X	4.0	34.3	0.5	43.7	8.7	
28 金属製品製造業	3,501	100.0	19.5	4.0	19.0	7.8	13.7	21.6	12.5	1.8	
29 一般機械器具製造業	10,236	100.0	30.8	0.9	19.1	2.2	6.1	21.8	18.1	1.0	
30 電気機械器具製造業	7,407	100.0	8.5	0.2	1.3	0.1	32.3	6.9	43.2	7.5	
31 輸送用機械器具製造業	17,857	100.0	65.0	0.3	8.5	1.5	7.8	8.5	7.0	1.3	
32 精密機械器具製造業	454	100.0	2.0	2.0	23.0	X	12.8	X	2.1	X	
33 武器製造業	X	100.0	X	-	X	-	X	-	-	-	
34 その他の製造業	653	100.0	64.0	0.5	10.5	3.7	1.0	1.3	16.5	2.4	

(注) 33武器製造業は、29一般機械器具製造業に合算してイタリックで示す。

(5) 低開発地域工業開発地区の現況

(単位：所，人，億円，%)

(従業員4人以上)

産業中分類	実数					対県シェア				
	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	粗付加価値額	有形固定資産残高	/ 県	/ 県	/ 県	/ 県	/ 県
合計	1,017	30,899	9,742	3,808	2,308	13.5	13.7	13.5	12.2	12.4
12 食料品製造業	83	1,872	462	166	53	10.2	7.2	9.2	7.9	5.7
13 飲料・たばこ・飼料製造業	45	920	244	109	91	37.5	36.7	13.9	19.8	29.6
14 繊維工業	7	117	17	8	3	5.6	3.5	3.2	3.1	1.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	57	894	89	44	20	7.0	8.2	7.6	7.7	13.8
16 木材・木製品製造業	49	688	147	50	29	13.2	11.6	8.5	8.1	11.6
17 家具・装備品製造業	40	686	140	56	20	10.3	10.7	15.0	12.8	11.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	307	68	31	24	9.0	8.7	6.3	8.2	3.9
19 出版・印刷・同関連産業	25	428	45	23	13	6.4	5.9	3.0	2.8	4.1
20 化学工業	12	407	132	50	59	13.3	7.1	4.7	3.6	4.9
21 石油製品・石炭製品製造業	11	136	41	14	5	40.7	47.7	27.6	26.3	45.0
22 プラスチック製品製造業	61	2,469	591	236	137	19.5	27.8	26.8	24.9	26.5
23 ゴム製品製造業	12	395	118	79	21	12.4	8.7	12.2	14.1	8.5
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石製品製造業	65	1,206	239	123	58	22.4	19.9	18.7	18.0	20.9
26 鉄鋼業	20	670	285	124	50	11.6	5.2	3.2	2.5	1.1
27 非鉄金属製造業	10	1,071	722	169	117	13.3	27.6	36.5	18.0	35.2
28 金属製品製造業	165	2,662	718	311	108	16.4	16.3	20.5	17.9	15.8
29 一般機械器具製造業	149	3,797	868	456	183	14.3	11.7	8.5	9.6	10.6
30 電気機械器具製造業	49	5,748	2,892	1,123	782	16.4	31.9	39.1	28.7	33.4
31 輸送用機械器具製造業	119	5,542	1,733	529	493	19.6	12.5	9.7	10.6	13.6
32 精密機械器具製造業	7	715	166	95	40	17.1	49.9	36.5	36.8	49.3
33 武器製造業	1	X	X	X	X	8.3	X	X	X	X
34 その他の製造業	18	169	25	12	2	5.7	3.8	3.8	3.4	2.3

(注) 33武器製造業は、29一般機械器具製造業に合算してイタリックで示す。

有形固定資産残高(土地を除く)については、従業員10人以上の事業所。

(6) 高度技術産業集積地域の現況

(単位：所，人，億円，%)

(従業員4人以上)

産業中分類	実数					対県シェア				
	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	粗付加価値額	有形固定資産残高	/ 県	/ 県	/ 県	/ 県	/ 県
合計	988	36,204	14,525	6,363	3,534	13.1	16.1	20.1	20.4	19.0
12 食料品製造業	92	2,332	494	184	50	11.3	9.0	9.9	8.7	5.3
13 飲料・たばこ・飼料製造業	35	933	255	112	92	29.2	37.3	14.6	20.2	29.9
14 繊維工業	6	63	6	3	1	4.8	1.9	1.1	1.1	0.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	32	692	87	43	14	4.0	6.3	7.5	7.4	9.9
16 木材・木製品製造業	21	863	540	141	114	5.7	14.6	31.2	22.9	46.0
17 家具・装備品製造業	23	399	60	32	10	5.9	6.2	6.4	7.3	5.5
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	906	339	92	329	13.4	25.8	31.1	24.1	53.1
19 出版・印刷・同関連産業	30	580	72	38	16	7.6	8.0	4.8	4.6	5.1
20 化学工業	10	264	109	40	33	11.1	4.6	3.9	2.9	2.7
21 石油製品・石炭製品製造業	5	36	16	8	1	18.5	12.6	10.9	15.2	9.9
22 プラスチック製品製造業	46	2,174	531	209	100	14.7	24.5	24.1	22.0	19.4
23 ゴム製品製造業	4	76	23	12	5	4.1	1.7	2.4	2.1	1.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 窯業・土石製品製造業	40	1,545	343	224	58	13.8	25.5	26.8	32.6	21.0
26 鉄鋼業	35	3,151	2,419	1,243	963	20.3	24.6	27.0	25.5	21.2
27 非鉄金属製造業	6	641	572	120	92	8.0	16.5	28.9	12.8	27.7
28 金属製品製造業	213	4,203	1,046	511	134	21.2	25.7	29.9	29.4	19.6
29 一般機械器具製造業	173	6,059	2,374	1,272	283	16.6	18.6	23.2	26.7	16.3
30 電気機械器具製造業	41	3,946	2,457	1,011	658	13.7	21.9	33.2	25.8	28.1
31 輸送用機械器具製造業	127	6,442	2,575	944	535	20.9	14.5	14.4	19.0	14.8
32 精密機械器具製造業	6	470	146	89	34	14.6	32.8	32.1	34.2	41.5
33 武器製造業	4	X	X	X	X	33.3	X	X	X	X
34 その他の製造業	21	429	62	36	12	6.6	9.6	9.5	9.7	15.0

(注) 33武器製造業は、29一般機械器具製造業に合算してイタリックで示す。

有形固定資産残高(土地を除く)については、従業員10人以上の事業所。

低開発地域工業開発地区及び高度技術産業集積地域区分

1 低開発地域工業開発地区 低開発地域工業開発促進法（昭和36年11月13日制定）

竹原市，三次市，庄原市，東広島市，吉田町，八千代町，甲田町，向原町，黒瀬町，福富町，豊栄町，大和町，河内町，安芸津町，安浦町，三良坂町

2 高度技術産業集積地域 新事業創出促進法（平成10年12月18日制定）

呉市，竹原市，東広島市，黒瀬町，安芸津町